



TOHOKU  
UNIVERSITY

東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター  
**活動報告書**

(2012.4.1~2013.3.31)

**2013年3月**

東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター

Regional Innovation Research Center  
Graduate School of Economics and Management  
Tohoku University



東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター  
活動報告書  
(2012. 4. 1～2013. 3. 31)

2013年3月

東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター

Regional Innovation Research Center  
Graduate School of Economics and Management  
Tohoku University

# 目 次

1	地域イノベーション研究センターの概要	1
2	地域の調査研究事業	3
2-1	地域産業復興調査研究プロジェクト	3
2-1-1	プロジェクトの概要	3
2-1-2	シンポジウム	5
2-1-3	復興プロジェクト勉強会	8
2-1-4	みやぎ県民大学	8
2-1-5	共催事業	8
2-1-6	特別講義「震災復興と東北経済」	9
2-1-7	学会等での発表	9
2-1-8	書籍出版	10
2-2	共同研究プロジェクト	10
2-2-1	地域発イノベーション調査研究プロジェクト	10
2-2-2	事業化支援調査研究プロジェクト	12
2-3	地域企業の景気の状態に関するアンケート調査	14
2-3-1	調査概要	14
2-3-2	調査結果	15
2-4	白石市地域経済分析調査	18
3	地域の人材育成事業	20
3-1	地域イノベーションプロデューサー塾	20
3-2	農商工連携プロデューサー育成塾	28
3-3	東北未来創造イニシアティブ	33
3-4	みやぎ県民大学	34
3-5	関西起業塾	35
3-6	地域・学生交流プログラム（プロデューサー塾）	36
4	広報活動	38
4-1	国内での活動	38
4-1-1	東北大学イノベーションフェア 2013	38
4-1-2	東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム	38
4-2	国外での活動	38
4-2-1	東日本大震災二周年国際シンポジウム（韓国・ソウル）	38
4-2-2	東日本再生ヴィジョン展（フランス・リヨン）	39
4-2-3	ジャパニーズ・ウィーク神戸大学シンポジウム（ベルギー・ブリュッセル）	39
5	その他	40
5-1	センター関連新聞・雑誌掲載記事一覧	40

5-2	今年度の実施事業一覧.....	42
5-3	所在・連絡先.....	43

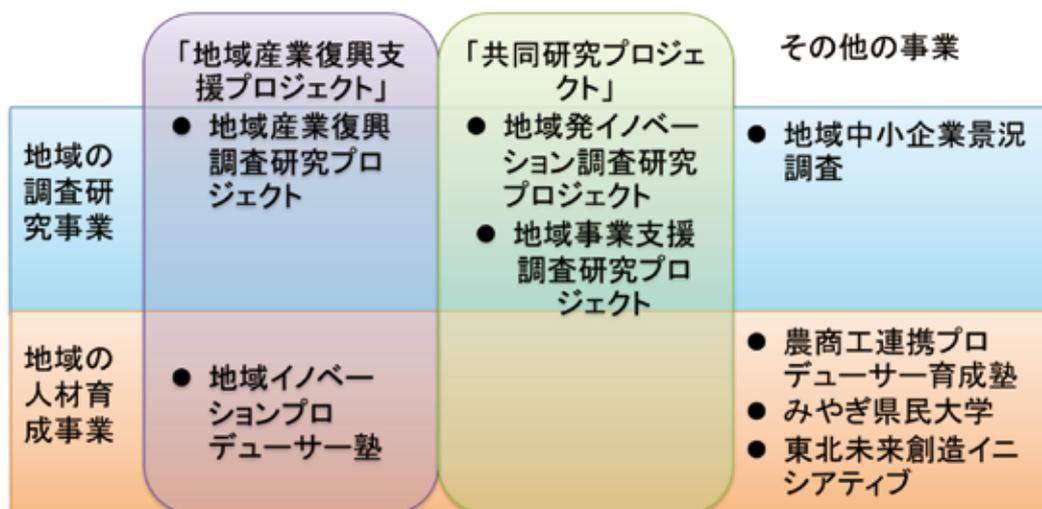
## 1 地域イノベーション研究センターの概要

東北大学大学院経済学研究科は、東北地域における経済社会問題に関する教育研究の中核的な機関であり、これまで蓄積してきた知的成果と教育研究能力を地域の課題解決と人材育成に活用していく使命を担っている。そこで2005年7月、東北地域のイノベーション能力の向上を通じて地域の産業振興と経済発展に貢献するために「地域イノベーション研究センター」(RIRC: Regional innovation research center)が設立された。そして、2011年3月11日の東日本大震災からの東北地域の社会経済の復興に伴い、本学の地域社会への貢献における中核的な役割が期待されている。

RIRCの年度ごとの事業計画や予算案および活動実績報告などの重要事項に関する意思決定は、RIRC運営委員会にて協議される。なお、RIRC運営委員には、経済学研究科の教授会構成員が本研究科長より正式に任命される。

2012年度のRIRCの主な事業と予算は、地域の調査研究と人材育成を二軸の活動領域として多様な事業活動に拡大している。全学的な震災復興支援に関する8つの重点プロジェクトの一つである「地域産業復興支援プロジェクト」に復興特別会計として9,120万円(5年間で総額4億5600万円)、東北未来創造イニシアティブに経済同友会からの寄付金として1,446万円、公益財団法人東北活性化研究センターとの共同研究プロジェクトに150万円、地域イノベーションプロデューサー塾の入塾料120万円、その他を合わせて約1億900万円の歳入となった。

2012年度の地域イノベーション研究センターの主な事業活動



※「地域産業復興支援プロジェクト」は、特別会計による5年間の概算要求事業

※「共同研究プロジェクト」は、東北活性化研究センターとの共同プロジェクト

2012年度の事業活動の主な成果とその発表は以下のとおりである。

①シンポジウムでの調査研究成果の発表

- ・「東北地域の産業・社会の復興と再生への提言ー復興過程の現実に向き合い、地域の可能性を探るー」 2012年10月21日
- ・「再生可能エネルギーの産業化と東北復興ー太陽光先進地域から何を学べるのかー」 2013年2月6日
- ・「地域発イノベーション・カフェ 東北からの挑戦 東北だから起こる、地域ならではのイノベーション」 2013年3月1日

②東北大学イノベーションフェアへの出展

特別展示「地域産業復興支援プロジェクト」東北大学イノベーションフェア2013  
2013年1月17日

③調査研究プロジェクトの書籍発刊

地域産業復興調査研究プロジェクトおよび共同研究プロジェクトの研究成果の公表の機会として、毎年、2冊の書籍を刊行している。

- ・地域産業復興調査研究プロジェクト編  
『東日本大震災復興研究Ⅰ 東日本大震災からの地域経済復興への提言』

河北新報出版センター、2012年3月

- ・地域発イノベーション事例調査研究プロジェクト編著  
『地域発イノベーションⅠ 東北からの挑戦』

河北新報出版センター、2012年3月

- ・地域産業復興調査研究プロジェクト編  
『東日本大震災復興研究Ⅱ 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言』

河北新報出版センター、2013年3月

- ・地域発イノベーション事例調査研究プロジェクト編著  
『地域発イノベーションⅡ 東北企業の資源発掘・展開・発展』

河北新報出版センター、2013年3月

④海外向けの情報発信

2012年度は本学での震災復興支援の取り組みを積極的に海外に発信するために、韓国、フランス、ベルギーでのシンポジウムや講演会で地域イノベーション研究センターの教員が報告した。

- ・東日本大震災二周年国際シンポジウム（韓国 ソウル）2013年3月11日
- ・東日本再生ヴィジョン展（フランス リヨン）2013年3月12日
- ・ジャパニーズ・ウィーク神戸大学シンポジウム（ベルギー ブリュッセル）2013年3月13日



【東日本大震災復興研究Ⅰ・Ⅱ】



【地域発イノベーションⅠ・Ⅱ】

## 2 地域の調査研究事業

### 2-1 地域産業復興調査研究プロジェクト

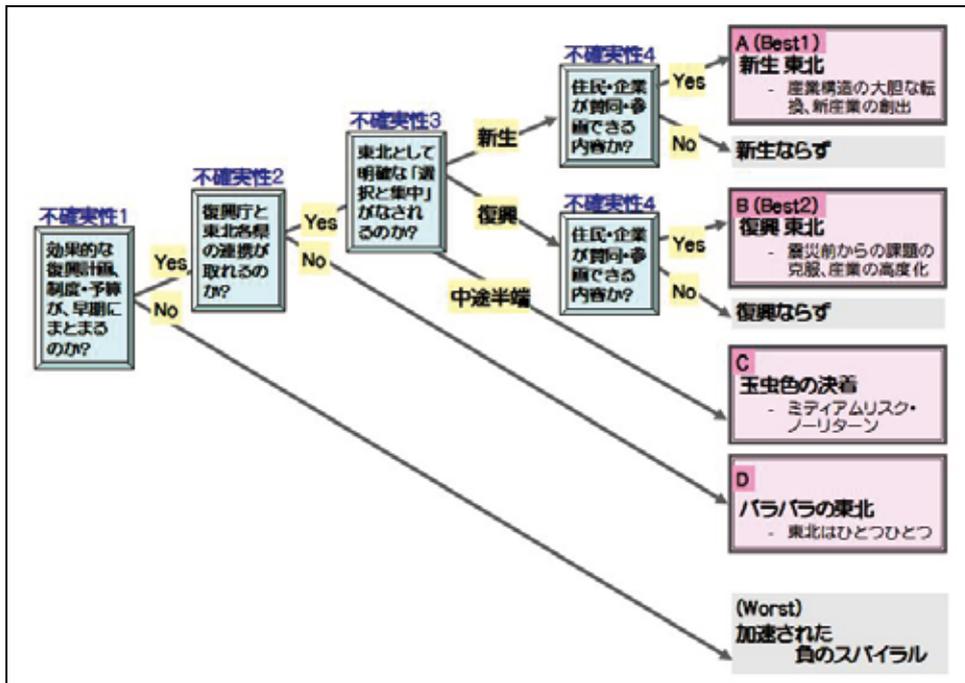
#### 2-1-1 プロジェクトの概要

2011年3月11日の東日本大震災の発生をうけて、2010年度末に研究科独自のプロジェクト研究経費を申請して、「東北地方太平洋沖地震の被害状況及び復興過程に関する総合調査」を課題とする緊急研究プロジェクトをまず立ち上げた。本プロジェクトはその後、東北大学総長裁量経費や経済学部同窓会である経和会等からの資金的援助等を得て、「地域産業復興調査研究プロジェクト」として活動を継続している。また2011年4月には、研究科として新たな研究組織「震災復興研究センター」を設置し、上記プロジェクトの実施・運営体制を強化して、東北地域の諸大学、(社)東北経済連合会、(公財)東北活性化研究センター、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構、県・市町村(自治体)等との連携・協力のもと、震災からの地域復興に向けた活動・調査・研究を行っている。研究科教員約1/3と東北各地域の経済経営系研究者がチームを組んで、産業、金融ビジネスインフラ、人材ビジネスインフラ、地域社会、マクロ経済把握の5分科会での調査研究を行い、東北地域の産業再生、経済復興のビジョン策定に取り組んでいる。

さらにより長期間の復興支援を目指して、2012年度からは文部科学省の支援を得て、地域企業幹部や次世代経営者を対象とする復興人材の養成を目指す「地域イノベーションプロデューサー塾」の運営にも着手し、調査研究と人材育成の両面から「地域産業復興支援事業」の活動強化を行った。特に調査研究面では、震災復興研究センターの専任教員と特別研究員を採用して研究体制を拡充するとともに、復興過程の実態把握を継続調査するために東北地域に本社を有する3万社対象の大規模企業調査(回収サンプル7000社のパネルサーベイ)を開始した。なお本事業は、現在、全学の災害復興新生研究機構の8大プロジェクトの1つに位置づけられている。

まず2011年度の成果としては、9月にシナリオ・プランニング「2021年、東北経済はどのように復興を遂げているか」のワークショップを開催し、10月1日に地域産業復興調査研究シンポジウム「東日本大震災からの地域経済復興への提言ー被災地の大学として何を学び、伝え、創るのかー」を、2012年3月29日には東日本大震災1周年日本再興東北フォーラム・第1回国際アジア共同体会議「3.11後の東アジア人間安全保障共同体への道」を開催した。また日本ベンチャー学会や日本建築学会、東北大学経済学会等との共催シンポジウムや勉強会(13回)を開催した。1年目の研究成果は、地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究I 東日本大震災からの地域経済復興への提言：被災地の大学として何を学び、伝え、創るのか』として、河北新報出版センターから2012年3月に出版した。

【シナリオ構造図：2021年、東北経済はどのように復興を遂げているか？】



(3つの大きな不確実性と分岐後の場合分けにより、7パターンのシナリオが導出された)

次に 2012 年度では、2011 年度に活動した 5 分科会を基に、調査テーマ毎に 12 チーム（企業アンケート、農業、漁業、水産業、6 次産業、観光、流通、NPO、再生可能エネルギー、スマートシティ、雇用、地域金融）構成として調査研究を進めた。調査研究の中間報告として 2012 年 10 月 21 日に地域産業復興調査研究シンポジウム「東北地域の産業・社会の復興と再生への提言－復興過程の現実に向き合い、地域の可能性を探る－」を、2013 年 2 月 6 日にはシンポジウム「再生可能エネルギーの産業化と東北復興：太陽光先進地域から何を学べるのか」を開催した。また共催事業では、復興起業家セミナー「ハリケーンカトリナからの復興～ニューオーリンズはいかにして起業家の街になったのか～」、低炭素社会構築モデル事業シンポジウム「ゼロ・エネルギー・スクール中心の街づくり」、日本建築学会東北支部事業「『計画の震災』としての東日本大震災の次なるステージに向けて」等を実施した。年度末の 2013 年 3 月にはこれらの成果を纏めて、『東日本大震災復興研究Ⅱ 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言：復興過程の現実に向き合い、地域の可能性を探る』を出版した。

以下では、2012 年度の活動実績について報告する。

## 2-1-2 シンポジウム

### (1) 「東北地域の産業・社会の復興と再生への提言

ー復興過程の現実に向き合い、地域の可能性を探るー」

#### 【概要】

- 日時：2012年10月21日(日)13:00～17:30
- 会場：東北大学片平キャンパスさくらホール
- 主催：東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター  
震災復興研究センター
- 共催：公益財団法人経和会記念財団



#### 【趣旨】

2012年度調査研究の中間報告と位置づけ、被災地企業に対する大規模アンケート調査および東北地域の主要産業や社会生活に関する調査プロジェクトの成果を発表し、復興に向けて地域が抱える課題を広く考える機会とした。

#### 【プログラム】

- 開会挨拶 大滝精一 東北大学大学院経済学研究科長
- 調査プロジェクト報告とディスカッション  
《震災復興企業実態調査（アンケート調査）報告》

西山慎一 東北大学大学院経済学研究科准教授

《復興の進捗状況と課題》

#### ①農業・漁業分野の復興状況

福島 路 東北大学大学院経済学研究科教授

森田 明 宮城大学食産業学部准教授

#### ②第三次産業分野の復興状況

土屋 純 宮城学院女子大学学芸学部准教授

#### ③地域金融機関の現状と課題

相澤朋子 青山学院大学非常勤講師

《復興と新たな可能性》

#### ①再生可能エネルギー産業化調査に基づく報告

中田行彦 立命館アジア太平洋大学

アジア太平洋イノベーション・マネジメント・センター長

#### ②スマートシティ調査に基づく報告

古谷 豊 東北大学大学院経済学研究科准教授

《総合討論》

討論者 天野 元 仙台市経済局産業政策部地域産業支援課長

島田昌幸 株式会社ファミリア代表取締役

千葉昭彦 東北学院大学経済学部教授



増田 聡 東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター長  
 司会 藤本雅彦 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター長  
 ○閉会挨拶 増田 聡 東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター長  
 ※総合司会 桑山 渉 東北大学大学院経済学研究科特任教授

## 【実施結果】

### ○参加者数

受付参加者： 130 名

関係者およびスタッフ： 20 名

### ○実施内容に対する評価・感想など

今年度の調査研究においては、事前にニュースリリースもされた、被災地企業を対象とした大規模アンケート調査結果に高い関心が示された。総合討論では、行政、事業者、研究者それぞれの立場から、改めて今回の震災復興に取り組む現場や制度等における課題が指摘された。

また、当日会場で実施したアンケートによれば、シンポジウムに対する感想は総じて良かったといえるが、限られた時間の中での発表であるためか参加者からより踏み込んだ内容を求める意見も聞かれた。同時に、大学に対しては、今後も調査研究活動を活かし学問的視点から復興への具体的提言を期待する意見も多く寄せられている。



## (2) 「再生可能エネルギーの産業化と東北復興

－太陽光先進地域から何を学べるのか－

### 【概要】

- 日時：2013年2月6日(水)13:00～17:20
- 会場：東北大学片平キャンパスさくらホール
- 主催：東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター  
震災復興研究センター



### 【趣旨】

再生可能エネルギーの今後の普及を地域産業の活性化と雇用創造につなげるべく、太陽光発電の先進地域である関西・九州等で事業展開する企業事例から、学び考える機会とする。

### 【プログラム】

- 開会挨拶 大滝精一 東北大学大学院経済学研究科長

○特別講演

「再生可能エネルギーの導入状況と地域活性化」

柏 芳郎氏 経済産業省東北経済産業局  
資源エネルギー環境部エネルギー課長

○基調講演

「太陽光発電産業の現状と課題～新規参入への道筋」

中田行彦氏 立命館アジア太平洋大学  
アジア太平洋イノベーション・マネジメント・センター長

○事例紹介

「電線事業から太陽電池部品事業への参入～配線ユニットを事例として～」

木村幹雄氏 行田電線(株)取締役PV事業本部統括本部長

「中小企業における新規ビジネス創出の事例紹介

～半導体から太陽電池へ～」

山野健治氏 (株)デンケン常務取締役

「太陽光発電ビジネスの現状と今後の展開について

～芝浦グループの太陽電池付賃貸マンション、

メガソーラーへの進出事例～」

新地哲己氏 芝浦グループホールディングス(株)代表取締役会長兼CEO

○パネル討論およびフロアとの質疑応答

モデレーター 柴田友厚 東北大学大学院経済学研究科教授

パネリスト 中田行彦氏、木村幹雄氏、山野健治氏、新地哲己氏

※総合司会 桑山 渉 東北大学大学院経済学研究科特任教授

【実施結果】

○参加者数

受付参加者： 128名

関係者およびスタッフ： 10名

○実施内容に対する評価、感想など

本シンポジウムに対しては、昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたこともあり、関連事業者を中心に高い関心が示された。当日会場で実施したアンケートにおいても、良かったとの感想が多数を占めた。先行企業による事例紹介については、タイムリーで貴重な情報として参考になったとの意見が多く寄せられた。また、大学に対しては、再生可能エネルギーの産業化に対するグローバルな情報提供を望む意見が寄せられている。



### 2-1-3 復興プロジェクト勉強会

本調査研究プロジェクトを実施するうえで必要な専門的知見や情報の共有を図るため、関連分野の大学、企業、研究機関等から講師を招き計 10 回実施した。

- (1) 原子力災害からの復興 東日本大震災・原子力災害と FUKUSHIMA の復旧復興計画（山川充夫 福島大学うつくしま福島未来支援センター長・2012 年 5 月 31 日）
- (2) 内外の復興の経験に学ぶ地域産業復興のあり方（室崎益輝 関西学院大学災害復興制度研究所長・2012 年 7 月 5 日）
- (3) 東北復興に関する官民連携戦略的 CSR 事業について（島田昌幸 ㈱ファミリア代表取締役・2012 年 8 月 2 日）
- (4) 仮設市街地（集落）から復興まちづくりへ（濱田甚三郎 NPO 復興まちづくり研究所理事長・2012 年 8 月 21 日）
- (5) 仙台商工会議所による「東日本大震災後の会員事業所調査」（間庭 洋 仙台商工会議所専務理事・2012 年 8 月 21 日）
- (6) 被災市街地の経済復興と仮設店舗・工場（大矢芳樹 中小企業基盤整備機構 震災緊急復興事業推進部部長・2012 年 8 月 28 日）
- (7) 東日本大震災による観光宿泊関連の被災状況や復興について（寺崎友芳 ㈱日本政策投資銀行地域企画部主任研究員・2012 年 9 月 21 日）
- (8) 復興まちづくり情報交換会（復興みやぎネットワーク会議・2012 年 12 月 13 日）
- (9) 災害と経済成長—なぜ、大災害後に起業活動は増加するのか？（経済学研究科地域政策特別演習・2013 年 1 月 24 日）
- (10) 住んで良し、訪れて良しの観光まちづくり（鈴木宏一郎 ㈱北海道宝島旅行社社長・2013 年 2 月 7 日）



【第 10 回勉強会】

### 2-1-4 みやぎ県民大学

今年度は「東日本大震災からの復興：現状と課題」と題し、本研究科の教員 4 名が被災地の現状を概観しつつ、ヒト、モノ、カネの側面から復興の現状と課題について講義を行った。詳細は 3-4 みやぎ県民大学を参照願いたい。

### 2-1-5 共催事業

震災復興に向けた研究活動等を行っている他機関との共催事業を 3 回開催した。

(1) 講演会

○日時：2012年6月15日（金） 16:00～18:00

○場所：東北大学片平キャンパスさくらホール

○講師：ティム・ウィリアムソン

アイデア・ビレッジ共同代表兼CEO

○演題：ハリケーンカトリーナからの復興

～ニューオリンズは

いかにして起業家の街になったか～

○主催：アメリカ大使館、（社）MAKOTO、

（社）復興起業家支援協議会、

東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト



(2) 低炭素社会構築モデル事業シンポジウム

○日時：2012年7月12日（木） 13:00～16:15

○場所：東北大学百年記念会館萩ホール

○テーマ：ゼロ・エネルギー・スクール中心の街づくり

○内容：基調講演、一般講演、パネルディスカッションから構成

○主催：（財）みやぎ建設総合センター

○共催：東北大学大学院環境科学研究科、経済学研究科 震災復興研究センター

(3) シンポジウム「『計画の震災』としての東日本大震災の

次なるステージに向けて」

○日時：2013年3月5日（火） 15:00～18:00

○場所：東北大学片平キャンパスエクステンション教育研究棟

○内容：主題解説とパネルディスカッションから構成

○主催：日本建築学会東北支部

○共催：東北大学大学院経済学研究科 震災復興研究センター

## 2-1-6 特別講義「震災復興と東北経済」

2011年度の調査研究成果をテキストにして、東北大学の学部生を対象とした授業を特別講義として行った。講師は、2011年度の書籍執筆者が分担し、前期中に計13回実施した。

## 2-1-7 学会等での発表

本調査研究の成果を活かした発表実績としては、学会発表が10回、論文発表が3本である（2013年2月28日現在確認分）。

## 2-1-8 書籍出版



2012年度の調査研究活動の成果を書籍に纏めて3月上旬に出版した。

□書籍名：

「東日本大震災復興研究Ⅱ  
東北地域の産業・社会の復興と再生への提言  
～復興過程の現実に向き合い、  
地域の可能性を探る～」

□編者：東北大学大学院経済学研究科

地域産業復興調査研究プロジェクト編

【東日本大震災復興研究Ⅱ】 □出版社：河北新報出版センター

## 2-2 共同研究プロジェクト

### 2-2-1 地域発イノベーション調査研究プロジェクト

#### (1) プロジェクトの概要

東日本大震災からの東北地域産業の復興は、経済の仕組みや政策などのソフトウェアを整備し、さらにそれらを活用してイノベーションを実現する挑戦者（イノベーター）の存在が不可欠である。これまで東北地方にはこのような挑戦者たちが少なく、ベンチャービジネスの不毛地帯であるとさえ言われてきた。ところが実際は、東北地方には挑戦者たちによる隠れたイノベーションが数多く存在している。では、なぜ、どのようにして、彼らはイノベーションを実現することができたのであろうか。

当センターでは、2011年度より（公財）東北活性化研究センターと共同で「地域発イノベーション調査研究プロジェクト」を結成し、東北地域のイノベーターたちへのインタビューを中心にしてその軌跡と成功のポイントを調査してきた。そして、昨年3月に調査研究を取りまとめた書籍（「地域発イノベーションⅠ」）を出版した。2012年度も引き続き、地方だからこそ起こるイノベーション、地方からイノベーションが起こるロジックを考えようと、調査研究に取り組んだ。そして、新たな11事例を書籍（新刊「地域発イノベーションⅡ」）として出版した。また、この書籍の出版記念としてシンポジウム、「地域発イノベーション・カフェ」を開催した。本シンポジウムでは、新刊書籍の紹介を行うと共に、ワークショップという形で東北地域からいかにイノベーションを起こすかということをテーマに参加者が話し合える機会を設けた。以下、新刊書籍の章立てと、シンポジウムの開催内容を紹介する。

(2)新刊書籍で取り上げた 11 事例

□書籍名：

「地域発イノベーションⅡ

東北企業の資源発掘・展開・発展」

□編者：地域発イノベーション事例調査研究プロジェクト編著

□出版社：河北新報出版センター



第 1 章 異業種から有機米農業への挑戦と試練  
有限会社 ヒーロー（農業生産法人）

第 2 章 一本の苗木が生み出すビジネスの多様性  
カーブドッチワイナリー  
（株式会社 欧州ぶどう栽培研究所）

【地域発イノベーションⅡ】

第 3 章 オートメーション化と海外市場開拓により現代に生きる南部鉄器  
株式会社 岩鋳

第 4 章 半導体検査装置への地方からの挑戦  
インスペック株式会社

第 5 章 世界一のウェットスーツを目指して  
株式会社 モビーディック

第 6 章 既存のパラダイムに挑む伝統産業のイノベーション  
株式会社 南部美人

第 7 章 激動の環境下でのレジリエンス  
NEC パーソナルコンピュータ株式会社 米沢事業所

第 8 章 衣料品補修から「お直しコンシェルジュ」への飛躍  
株式会社 ビック・ママ

第 9 章 民間ネットワークによる津軽半島活性化  
「地吹雪体験ツアー」を考案した観光カリスマ  
津軽地吹雪会代表 角田 周

第 10 章 「なければ、つくる」で高品質なソフトウェアを世界に  
株式会社 ピー・ソフトハウス

第 11 章 風を起こし地域を興す「市民風力発電 おおま」  
特定非営利活動法人 グリーンシティ

### (3) 地域発イノベーション・カフェ

「東北からの挑戦 ― 地方だから起こる、地域ならではのイノベーション―」

#### 【概要】

- 日時：2013年3月1日（金） 18：00～20：00（懇親会 20：00～21：00）
- 会場：東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6階 講義室A
- 主催：東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター  
公益財団法人東北活性化研究センター

#### 【プログラム】

- 開催挨拶 東北大学大学院経済学研究科長 大滝 精一
- 基調講演「地吹雪体験ツアーと広域観光ネットワーク作り」  
津軽地吹雪会 代表 角田 周氏
- 事例紹介 東北大学大学院経済学研究科 教授 福嶋路
- ワークショップ  
テーマ：「東北発イノベーションを起こすには何が必要か」  
コーディネータ：「地域発イノベーションⅡ」執筆者
- 閉会挨拶 東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター長  
藤本 雅彦



【会場の様子】



【グループ毎のワークショップ】



## 2-2-2 事業化支援調査研究プロジェクト

### (1) プロジェクトの概要

東北地域の事業支援に関する支援機関や、産学官連携の仕組みは多々存在するが、相互の連携が充分であるとはいえない。各支援機関には、それぞれの得意分野があるため、支援者にとって最適な組み合わせが重要であると考えられる。この問題を解決するため、当センターでは（公財）東北活性化研究センターと共同で地域における事業支援の現状と今後のあり方を検討するためのプロジェクトを立ち上げた。

2012年度は、地域における事業支援活動の現状分析ということで、主だった支援機関への聞き取り調査を行い「事業化支援調査マップ」としてまとめた。もう一つは支援機関を利用する側の事業家に対しアンケート調査を行った。対象は官

城県中小企業家同友会の会員企業 225 社（そのうち回答 106 社）とした。以下、2 つの活動結果の概要を紹介する（詳細については別途報告書をご参照願いたい）。

(2) 事業化支援マップ

下記、11 支援機関に対し聞き取り調査を実施した。

< 聞き取り調査対象 >

	支援機関名		支援機関名
1	公益財団法人みやぎ産業振興機構	7	東経連事業化センター
2	独立行政法人中小企業基盤機構東北支部	8	杜の都信用組合
3	財団法人仙台市産業振興事業団	9	商工(株)商工組合中央金庫 仙台支店
4	仙台市商工会議所	10	JETRO 仙台事務所
5	株式会社仙台ソフトウェアセンター	11	東北イノベーション・キャピタル
6	産総研東北センター		

< 事業化支援マップ作成 >

聞き取り調査をもとに、支援事業名称、支援内容をマップ（表）にまとめた。支援内容として、以下の項目に分類した。

- ・ 教育研修（人）
- ・ 相談、コンサルタント、派遣（モノ、技術）
- ・ 資金相談、提供（金）
- ・ 設備提供（モノ）
- ・ マッチング（展示会、顧客紹介、情報提供）

【マップの概略イメージ】

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣	資金相談、提供	設備提供	マッチング*
1. ○○○	△△	主要支援事業内容					
		備考					
2. ○○○	△△	主要支援事業内容					
		備考					

### (3)宮城県中小企業家同友会アンケート結果概要

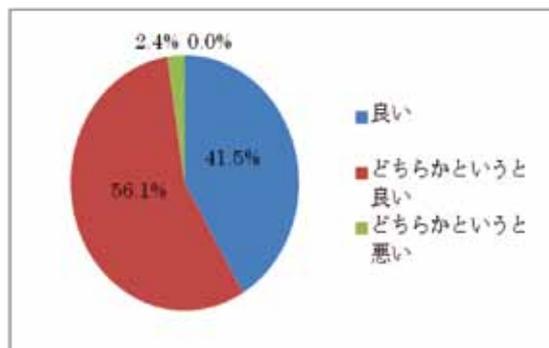
今回の調査では、事業化支援機関の活用を主テーマとして、会員企業の過去5年間の事業化支援機関の活用状況について調査した。はじめに、支援機関の利用経験の有無については、「ある」が42.2%、「ない」が57.8%となり、40%を超える企業が何らかの支援機関を利用していることがわかった。

活用した主な支援機関では、最も多いのが「みやぎ産業振興機構」（58.3%）、次に多いのが「宮城県中小企業家同友会」（41.7%）、3番目に多いのが「中小企業基盤整備機構」（25.0%）という結果であった。

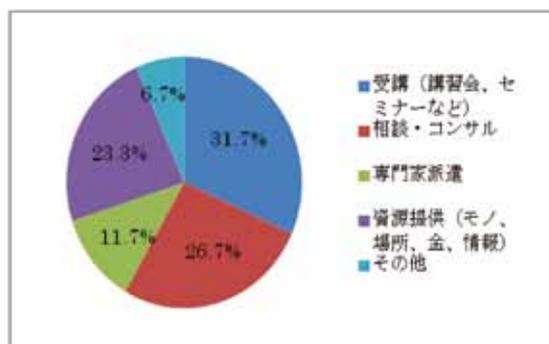
支援サービスを活用した感想については、「良い」が41.5%、「どちらかというが良い」が56.1%で両者を合わせると90%を超えており、満足度が高いことがわかった。

以上のことから、多くの企業が支援機関を活用し、そのサービスにそれなりの満足感を得ていることは注目に値する。

最後に、支援サービスを活用しない理由については、「支援サービスを知らなかった」が33.3%で最も多く、「支援サービスに期待していない」、「支援サービスについて知っていたが、適したサービスがなかった」がともに25.9%で続いている。この結果から支援サービスに関しては、周知徹底することや、その内容をより魅力的で企業の実情にあったものに見直すことなどが課題として浮かび上がってきた。この点については、支援機関側に多くの改善余地があることを示すものといえる。



【支援サービスを活用した感想】



【活用した支援サービスの形態】

## 2-3 地域企業の景気に関するアンケート調査

### 2-3-1 調査概要

本調査は、宮城県中小企業家同友会と地域イノベーション研究センターが共同で、自主的な独自調査として年に2回実施するものである。この調査は、同友会会員企業の景気の実態を明らかにすることによって個々の会員企業の経営戦略に活用してもらうこと、また日本政府において閣議決定された「中小企業憲章」制定にともなう、地方行政における条例制定のための学習運動の展開に必須となる、地域経済の現状と特徴をデータでつかむことを目的としている。

(1) 調査実施期間

2012 年上半期調査：2012 年 6 月 28 日～2012 年 7 月 17 日

2012 年下半期調査：2012 年 12 月 19 日～2013 年 1 月 11 日

(2) 調査対象企業および調査対象

宮城県内全域の中小企業家同友会会員。

(3) 調査事項

2012 年上半期調査、2012 年下半期調査では共通テーマとして、現在の経営状況に関する事項を 15 項目、業種別の経営状況に関する事項を 8 項目、3 ヶ月後の経営状況の予測に関する事項を 2 項目調査した。また、それらの事項に加えて特別テーマとして、2012 年上半期調査では、社員採用状況に関する事項を 6 項目、2012 年下半期調査では、事業化支援機関の活用状況に関する事項を 10 項目調査した。

(4) 調査方法

質問紙郵送調査法。

(5) 集計結果の公表と報告書

集計および報告書の作成は、地域イノベーション研究センターが行った。その結果は宮城県中小企業家同友会を通し公表される。

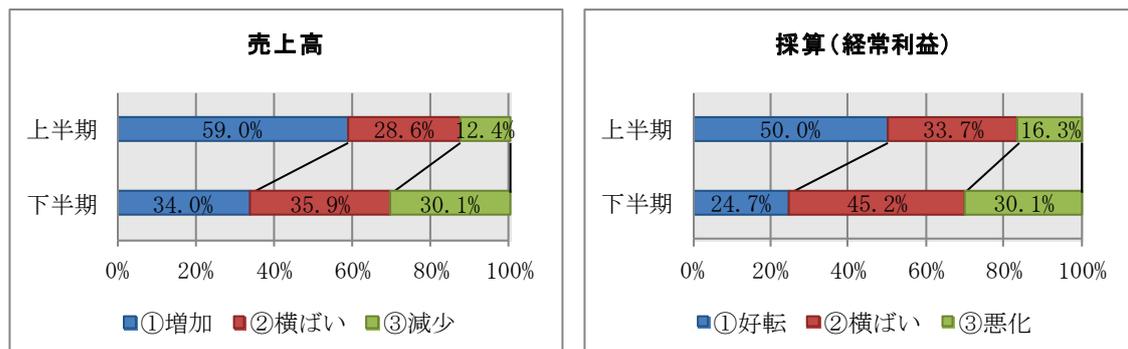
(6) 回答企業数

上半期調査では、調査票を配布した 227 社中 106 社から回答を得た（回答率 48.0%）。なお全体の会員企業数は 1,014 社（2012 年 7 月 1 日現在）であった。

下半期調査では、調査票を配布した 225 社中 106 社から回答を得た（回答率 47.1%）。なお全体の会員企業数は 1,033 社（2013 年 2 月 1 日現在）であった。

## 2-3-2 調査結果

(1) 景況感

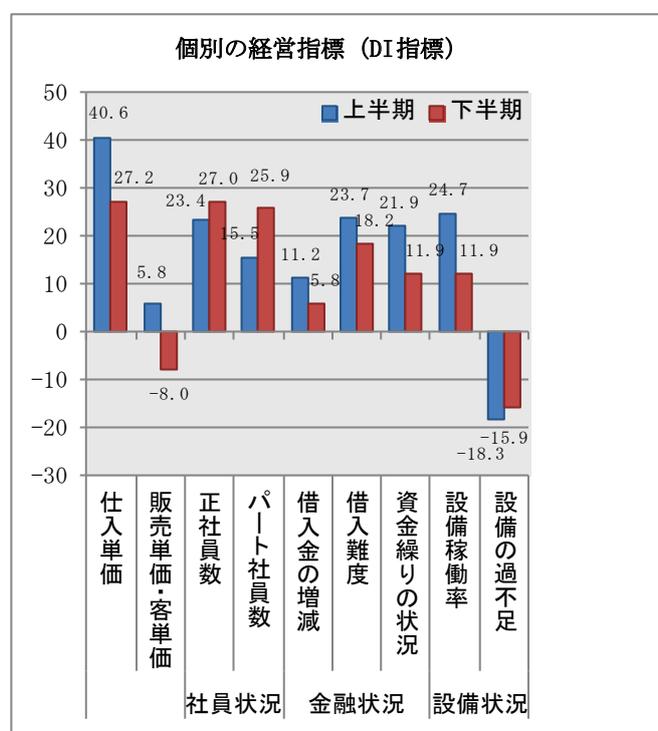


会員企業の上半期（2012年1～6月）と下半期（2012年7～12月）の「売上高」と「採算」が前年同期と比較してどのように変動したのかを調査した。まず、「売上高」について、上半期は2011年1～6月期と比較して「増加」と答えた企業は59.0%、「減少」と答えた企業は12.4%となった。下半期は2011年7～12月期と比較して「増加」と答えた企業は34.0%、「減少」と答えた企業は30.1%となった。

次に「採算」について、上半期は2011年1～6月期と比較して「好転」と答えた企業は50.0%、「悪化」と答えた企業は16.3%となった。下半期は2011年7～12月期と比較して「好転」と答えた企業は24.7%、「悪化」と答えた企業は30.1%となった。

## (2) 個別の経営指標 (DI 指標)

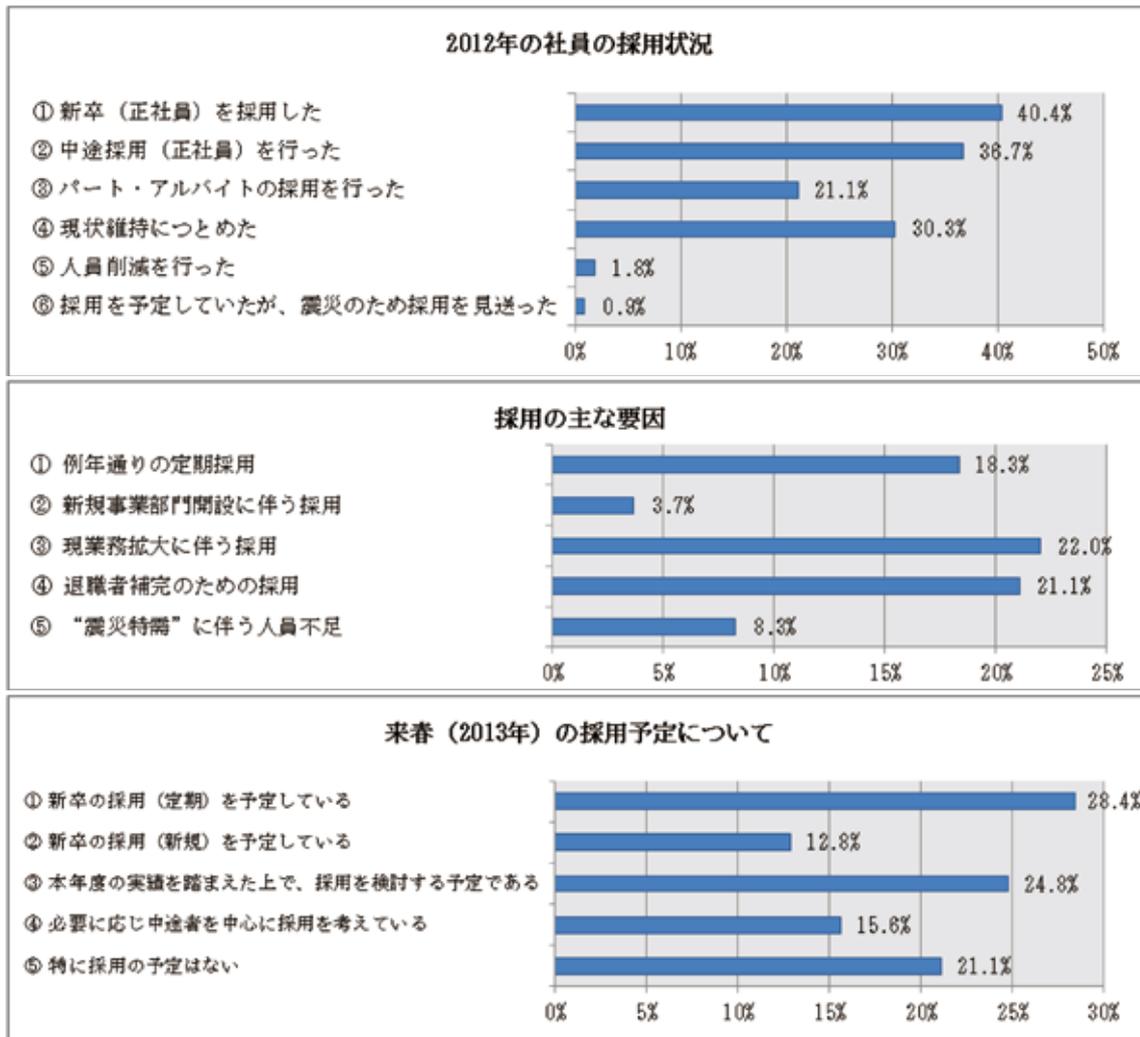
会員企業の上半期（2012年1～6月）と下半期（2012年7～12月）の経営状況が前年同期と比較してどのように変動したのかに関する調査結果をもとにDI指標を計算した。経営状況の各項目のDI指標を見ていくと、まず、仕入単価のDI指標は、上半期が40.6、下半期が27.2となった。次に、販売単価・客単価のDI指標は、上半期が5.8、下半期が-8.0となった。社員状況に関するDI指標は、正社員数では上半期が23.4、下半期が27.0、パート社員数では上半期が15.5、下半期が25.9となった。そして、金融状況に関するDI指標は、借入金の増減では、上半期が11.2、下半期が5.8、借入難度では上半期が23.7、下半期が18.2、資金繰りの状況では、上半期が21.9、下半期が11.9となった。最後に、設備状況に関するDI指標は、設備稼働率では上半期が24.7、下半期が11.9、設備の過不足では上半期が-18.3、下半期が-15.9となった。



## (3) 上半期特別調査：東日本大震災後の雇用の状況に関する調査

2012年上半期調査では、大震災後における雇用を特別テーマとして会員企業の2012年度の社員採用状況について調査した。はじめに、2012年の社員の採用状況（複数回答可）については、「新卒（正社員）を採用した」が40.4%、「中途採

用(正社員)を行った」が 36.7%となった。また、「パート・アルバイトの採用を行った」は 21.1%となった。一方で、「現状維持につとめた」は 30.3%、「人員削減を行った」は 1.8%だった。次に、採用の主な要因(複数回答可)では、「現業拡大に伴う採用」が 22.0%、「退職者補完のための採用」が 21.1%、「例年通りの定期採用」が 18.3%となった。「“震災特需”に伴う人員不足」は 8.3%だった。最後に来春(2013年)の採用予定(複数回答可)については、最も多かったのは、「新卒の採用(定期)を予定している」で 28.4%、次に多いのは、「本年度の実績を踏まえた上で、採用を検討する予定である」で 24.8%、「特に採用の予定はない」が 21.1%で続いた。



なお、2012年下半期調査では、事業化支援機関の活用を特別テーマとして、会員企業の過去5年間の事業化支援機関の利用状況を調査した。これは、事業化支援調査研究プロジェクトの一環として、本プロジェクトと共同で行ったものである。そのため、調査結果については、2-2-2 事業化支援調査研究プロジェクトにおいて記述している。

## 2-4 白石市地域経済分析調査

### (1) 調査概要

本調査は、宮城県中小企業家同友会・白石蔵王支部において地域内発型の企業振興による地域再生を目指し、白石市に対して中小企業振興基本条例制定の働きかけを行うにあたり、そのための学識的エビデンスとして地域経済の現状・特性等に関する調査分析を当センターに依頼され、その成果をまとめたものである。

### (2) 調査体制：地域イノベーション研究センター

桑山 渉（特任教授）、加藤 明（研究員）、大澤理沙（研究員）

### (3) 調査期間およびスケジュール

○調査期間：2012年7月～12月

○中間報告：2012年11月27日、舞鶴会館（白石市大手町所在）にて同友会白石支部会員約10名に対して実施。

○最終報告：2012年12月26日、白石市役所内にて同友会本部役員、白石支部会員および白石市職員、約20名に対して実施。

### (4) 調査内容

#### ○調査項目

市の歴史、人口構造、産業構造、主要産業（製造業、観光産業、農業、医療・福祉産業、商業、伝統産業）

#### ○調査手法

各調査項目に関する統計データに基づく定量的分析。

市内の産業構造ならびに主要産業の動向等について、市内主要企業、同友会会員企業、市役所、業界団体に対してヒアリングを実施。

#### ○ヒアリング実績一覧

実施年月日	企業・機関名	先方対応者	ヒアリング事項
2012. 8. 16	㈱シマヌキ建工	島貫社長	市内経済情勢、地場建築業界の動向
	㈱ヴィー・クルー	佐藤社長	市内企業の動向、当社事業からみた地域経済動向
	(資)佐藤清治製麺	佐藤代表	温麺業界の歴史と業況
2012. 10. 12	奥州白石温麺協同組合	吉見理事長（きちみ製麺社長）	温麺業界動向と消費拡大への組合の取り組み
	白石和紙工房	遠藤まし子氏	白石和紙の歴史と現状
2012. 10. 17	白石市役所	吉田企業立地推進	企業立地政策、商業振興政

		課長、古山商工観光課課長補佐、渡邊商工観光課係長、橋谷田観光係長、津田企画情報課主査	策、観光誘客対策、農業振興政策
2012.10.25	ソニーセミコンダクター(株)	北岡総括部長	業界動向、白石工場の業況、雇用状況等
	トーカドーエナジー(株)	宮内常務、飯田管理部部長、佐藤企画総務課リーダー	業界動向、白石工場の業況、雇用状況等
	白石商工会議所	齋藤経営指導員	白石市の商業動向
2012.10.31	NECインフロンティア東北(株)	松本人事総務部長	業界動向、白石工場の業況、雇用状況等
2012.11.2	NECトーキン(株)	作間人事総務部副部長	業界動向、白石工場の業況、雇用状況等
2012.11.6	(株)白石タクシー	佐藤代表取締役（白石観光協会会長）、佐藤常務（JC副理事長）	白石市の観光動向、誘客対策
	(限)A・N・D	高橋代表取締役	地場企業の業況（電子部品）
	(株)ヌカザワ	糠澤代表取締役	地場企業の業況（金属加工）
	(限)竹鶏ファーム	志村代表取締役	地場企業の業況（養鶏）
2012.11.28	小原温泉旅館組合	四竈組合長（ホテルいづみや社長）	観光入込動向および業況
	鎌先温泉旅館組合	安倍組合長（最上屋旅館代表）	観光入込動向および業況
2012.12.3	(株)カキヤ	菊地社長	地場企業の業況（食品加工）および農業参入について
	(株)北白川製作所	佐藤営業部長	地場企業の業況（機械製造）

(5) 調査報告書

本調査結果の詳細は、別途報告書（簡易製本版（62頁））を参照願いたい。

### 3 地域の人材育成事業

#### 3-1 地域イノベーションプロデューサー塾

##### (1) 概要

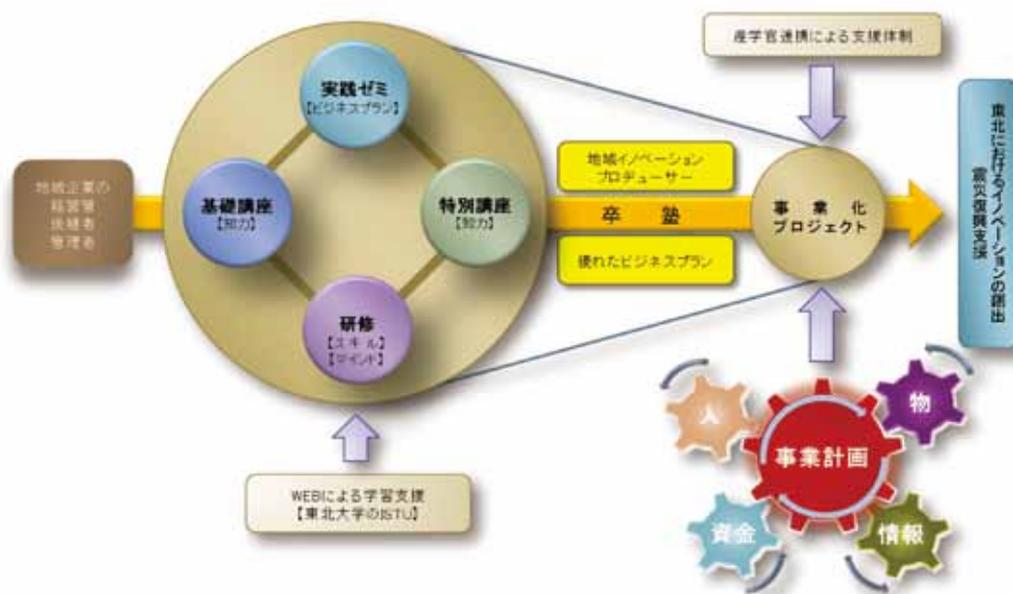


地域イノベーションプロデューサー塾（以下、RIP 塾）は、地域企業、特に中小企業の経営人材を対象に、革新的なイノベーションによる新事業の開発を促進し、地域における新たな雇用機会の創出と産業振興に貢献できる革新的プロデューサーを育成する事業である。RIP 塾は、地域の経営人材が未来を創るイノベーションに挑戦し、魅力的な事業プランを開発し、構想力と実行力を支える知力・スキル・マインドを学習するための場を提供するとともに、卒塾後の事業プランの実現プロセスを支援していく。

RIP 塾の最も重要な特徴は、体系的なカリキュラムと支援体制をもって新事業開発、プロデューサー育成および事業化段階の支援を一体的に行うことである。RIP 塾は、地域発展のための新しいモデルとして構想されたものであり、まず東北地域においてその実効性を検証し、将来的には日本の他の地域にも普及していくことが期待される。

今年度は、来年度からの本格的な開塾に先立って、12名の塾生を受け入れて試行的に開講した。この試行を通じてカリキュラム、育成方法、支援体制などの有効性を検証し、その問題点と課題を抽出してその改善に取り組んだ。

##### 【地域イノベーションプロデューサー塾の概要】



##### 【育成する人材像】

- イノベーションに挑戦し、すぐれた新事業をプロデュースできる人材
- 新事業の創出を支えるマネジメント・システムを構築できる人材

○将来、地域の経営人材を育成する人材（新事業開発の指導者の育成）

【本塾の特徴】

- 優れた事業構想のための厳選したカリキュラム： 通常の MBA（経営大学院）とちがって、RIP 塾では、革新的かつ魅力的な事業プランづくりとその事業化に不可欠な基本的な能力の涵養に焦点をしばって、厳選したカリキュラムを通じて知力・スキル・マインドを涵養していく。
- 経験・実績豊富な一流の講師陣： 経済学研究科の教員が担当する一部の講義を除いてほとんどのカリキュラムは成功した経営者、各分野またはトピックごとの専門的な研究者や実務家、研修専門家が講師をつとめる。
- 魅力的な事業プランをもって卒塾する： 東北地域で活躍している事業開発の指導者が少人数（5 人程度）編成した「実践ゼミ」を通じて魅力的な事業プランづくりを指導し、塾生が完成度の高い事業プランと自主的な事業開発能力を得て卒塾できるようにする。
- 卒塾後の事業化支援： 卒塾後の事業化を支援するために産学官連携による支援体制を構築し、ヒト・モノ・カネ・情報面においてできるだけだけの支援を提供する。本学の知的能力を活用するとともに、公的支援機関が募集する補助事業・委託事業に関する情報提供および申請支援、塾生の事業プラン発表会の開催、外部の寄付機関による資金支援の斡旋などを行う。また、卒塾者同士の交流ネットワークを活性化させて OB 同士の新事業への取り組みを促進していく。
- 多様な学習支援環境： 本学のインターネットスクールである ISTU を活用して欠席者への支援や復習支援を行う。また、毎回の授業に対して塾生による授業評価を行うことによって問題点の早期発見とその改善を行う。
- 指導者の育成： 塾生だけでなく、将来的に地域におけるリーダー的経営人材の育成を担いする指導者を育成していく。実践ゼミは塾生の事業プランづくりを指導する場であると同時に、それを担当する講師たちを育てる場でもある。

(2) 開塾までの経緯

RIP 塾を設立するという構想は、平成 21 年度中に作成した第 2 期中期目標・計画において、「平成 25 年度に地域イノベーション研究センター・エクステンション・スクールを開設する」ことを掲げたことから始まる。これは経済学研究科および大学本部の重点推進事項として選定された。平成 22 年度には、(財)東北活性化研究センターと共同で、地域における経営人材育成について全国のベストプラクティス調査と東北地域における実態調査を実施し、シンポジウムの場で調査結果と課題を地域の多くの関係者と共有した。同年の後半には、仙台商工会議所青年部と共同で 9 回の研究会を開催して経営人材育成の問題点と課題について綿密に検討し、塾のあり方とカリキュラムの開発に取り組んだ。

平成 25 年度における正式の開塾に先立って平成 24 年度中に「試行」を行うこ

とにし、センター内に RIP 塾設立準備委員会を立ち上げ、塾の基本コンセプトを設定し詳細設計を行った。塾の試行が始まった平成 24 年 5 月に設立準備委員会を RIP 塾運営会議に名称変更し、塾の試行を運営しつつ正式の開塾に向けての準備を行っている。

#### 【RIP 塾設立までの経緯】

時 期	主要な経緯	内 容
2009 年度	第 2 期中期目標・計画に明示	平成 25 年度に地域イノベーション研究センター・エクステンション・スクールを開設するという目標と年次計画を提示
2010 年度後半	経営人材育成実態調査の実施	(財) 東北活性化研究センターと共同で、全国のベストプラクティス調査と東北地方の実態調査を実施
2011 年 2 月	2010 年度地域イノベーションシンポジウム	上記の実態調査の結果を地域と共有し、塾開設計画を表明
2011 年 8 月～12 月	カリキュラム研究会の開催	仙台商工会議所青年部と共同で 9 回の研究会を開催し、地域中小企業の実態と課題について検討し、カリキュラム素案を練る
2012 年 1 月	RIP 塾設立準備委員会の設置	設立準備陰会を設け、塾の基本コンセプトおよび詳細設計に取り組む
2012 年 5 月	RIP 塾運営会議設置	RIP 塾設立準備委員会を運営会議に改組して塾運営に関する重要事項の協議・決定機関となる運営会議を設置。正式開校に向けてカリキュラムおよび支援体制などを見直す
2012 年 5 月～2013 年 2 月	RIP 塾のトライアルを実施	正式開塾に先だって、塾生 12 名を募集し、トライアルを実施し、カリキュラム・講師陣・支援体制などを評価。2013 年 2 月に 11 名の塾生を修了認定
2013 年 1 月	RIP 塾パンフレットおよび DVD 製作	2013 年 4 月から広報活動および入塾者募集を開始予定

#### (3) 塾生募集

以下のように入塾者募集と選考を行った。

【募集】 期間：2012 年 4 月 10 日（火）から 2012 年 4 月 24 日（火）

方法：試行であることを考慮して大々的な募集は行わず、センターの HP による告知と関係者の紹介による一般公募とした。

【選考】 第 1 次選考：書類審査（5 月 3 日に結果発表）

第 2 次選考：面接審査（5 月 15 日結果発表）

【結果】 応募者 19 名のうち、12 名を入塾者として選抜

#### (4) 年間日程と実施カリキュラム

平成 24 年度の RIP 塾は、5 月末から翌年 2 月末までの 9 ヶ月間開講した。以下の表は、全体日程および実施したカリキュラムの内容を示すものである。

## 【平成 24 年度の実施カリキュラム】

月	日	曜日	学事	基礎講座	特別講座	研修	実践ゼミ	連携講座		
				毎週火曜日 19:00-21:30	土曜日 10:00-12:30	土曜日 10:00-18:00	土曜日 13:30-17:00	不定期		
5	26	土	入塾	入塾式 ガイダンス 入塾研修(合宿)						
	27	日								
	29	火		1	マーケティングと戦略1(猪狩尚人)					
6	2	土					1	実践ゼミ1(ガイダンス)		
	5	火	2	マーケティングと戦略2(原田学)						
	9	土			1	市場規模の計測(金子孝一)		2	実践ゼミ2	
	12	火	3	マーケティングと戦略3(猪狩尚人)						
	16	土								
	19	火	4	マーケティングと戦略4(原田学)						
	23	土						3	実践ゼミ3	
7	26	火	5	技術と製品開発1(柴田友厚)						
	30	土								
	3	火	6	技術と製品開発2(柴田友厚)						
	7	土			2	知的財産(鈴木優)		4	実践ゼミ4	
	10	火	7	環境認識・大局観1(井上岳一)						
	14	土								
	17	火	8	環境認識・大局観2(大滝精一)						
8	21	土				1	スキル研修1			
	24	火	9	デザイン思考1(権奇哲)						
	28	土								
	31	火	10	デザイン思考2(権奇哲)						
	4	土			3	ハンカ一視点の企業支援(遠藤邦泰・津沢俊明)		5	実践ゼミ5	
	21	火	11	ビジネスデザイン1(板垣良直)						
	25	土			4	一流の経営者の考え方(長田貴仁)		6	実践ゼミ6	
9	28	火	12	ビジネスデザイン2(板垣良直)						
	1	土				2	スキル研修2			
	4	火	13	ビジネスデザイン3(板垣良直)						
	8	土								
	11	火	14	ビジネスデザイン4(板垣良直)						
	15	土						7	実践ゼミ7	
	18	火	15	ビジネスデザイン5(板垣良直)					1	関西起業塾 第1回
10	22	土								
	25	火	16	ビジネスデザイン6(板垣良直)						
	29	土				3	スキル研修3			
	2	火	17	ビジネスデザイン7(板垣良直)						
	6	土								
	9	火	18	ビジネスデザイン8(板垣良直)						
	13	土						8	実践ゼミ8	
11	16	火	19	業務改善1(渡辺勝貴)					2	関西起業塾 第2回
	20	土								
	23	火	20	業務改善2(渡辺勝貴)						
	27	土								
	28	日				4	マインド研修			
	30	火	21	業務改善3(渡辺勝貴)						
	3	土								
12	6	火	22	業務改善4(渡辺勝貴)						
	8	木							3	みやぎ県民大学 第1回
	10	土			5	ブランド戦略(井上岳一)		9	実践ゼミ9	
	13	火	23	組織と人材マネジメント1(藤本雅彦)						
	15	木							4	みやぎ県民大学 第2回
	17	土								
	20	火	24	組織と人材マネジメント2(藤本雅彦)						
1	22	木							5	みやぎ県民大学 第3回
	24	土			6	経営と法務(鳥飼重和)		10	実践ゼミ10	
	27	火	25	組織と人材マネジメント3(藤本雅彦)						
	29	木								
	1	土								
	4	火	26	組織と人材マネジメント4(藤本雅彦)						
	8	土						11	実践ゼミ11	
2	12	土				5	スキル研修4			
	15	火								
	19	土			7	グローバル視点の観光(藤林秀敏)		12	実践ゼミ12	
	29	火								
3	2	土			8	事業承継(佐藤雄維)		13	実践ゼミ13	
	12	火								
	16	土			9	事業承継とグローバル戦略(佐藤雄維)		14	実践ゼミ14	
	19	火								
23	土	卒業			成果発表会 卒業式 卒業パーティ					

### 【カリキュラムの構成】

区 分	内 容	回 数
基礎講座	新事業のデザインに必要となる基本的な知識として、ビジネスデザインの原理と方法、デザイン思考、マーケティング、資金計画、技術、知財と法務などについて学習し、またそれを組織として支えるために必要な人材・組織マネジメント、業務改善などについて、各分野の一流の講師陣による講義と議論を通じて学習する。	26回
特別講座	毎回特定のテーマを設定し、基礎講座の内容とも連動させながら、東北地域の中小企業が新事業をデザインし成功させていくためにもつべき重要な知識や視点として、需要分析と集客のデザイン、ブランド戦略、中小企業の事業承継と海外進出などについて、成功事例を中心に学習する。	9回
研 修	従来とは異なるイノベティブな取り組みを実現するためには、事業運営に必要な知識だけでなく、実際に組織や関係者に影響力を発揮するための事業家マインドや高度な対人関係スキル、複眼思考スキルなどが要求されます。研修では、グループでの演習などを通してこうしたマインドやスキルを習得する。	スキル研修 4回 マインド研修 1回
実践ゼミ	塾生自身の事業アイデアをベースに、「イノベーションを可能にするビジネス設計書の完成」を目指す。実業で活用されている事業設計工程に基づき、演習を中心としたスタイルで、毎回、ビジネス部品をひとつひとつ構築し、最終的に、卒業後に実行可能なレベルのビジネスプランを組み立てる。	15回
連携講座	塾生が以下の連携講座に出席した場合、特別講座の単位として認める。 ①「みやぎ県民大学開放講座」：4回の公開講座 ②「関西起業塾」：3回の公開講座（関西経済連合会との共同主催）	7回

#### 【実践ゼミ】

実践ゼミは、基礎講座のビジネスデザイン科目で学んだ理論・論理・技法の応用研究・演習として位置づけ、受講者自身の実際のビジネスモデルの設計を通じて研究を深め、実践ノウハウとしての習得を狙いとした。よって、基礎講座とゼミは線形的な相関性を重視した構成内容とし、学習到達点は、卒業後、実際に取り組むことを前提とするビジネス設計書の完成を目標とした。今期の塾生総数 12 名に対してゼミ講師 2 名、総括 1 名の体制で取り組んだ。4 名 1 クラスによる 3 クラス制とし、特定のクラス担任を定めず、ゼミ講師の担当をあえて変動的にした。

#### 【授業評価】

すべての講義と実践ゼミに対して塾生による評価を実施して問題点を早期に把握し、すぐ改善できる事項についてはその措置を講じるとともに、来年度のカリキュラムおよび育成方法の開発に反映した。

### (5) 事業化支援体制の構築

今年度は、卒業生の事業化を支援するための体制構築に向けて本学の他部局だけでなく、地域の自治体、事業化支援機関、金融機関などの関係者に本塾の趣旨を説明して理解を得、今後の本格的な体制構築のための基盤づくりに取り組んだ。



### (6) 今年度の結果

平成 25 年 2 月 23 日に、成果発表会、卒業式および卒業パーティを開催した。12 人のうち 11 人が、出席単位とビジネス設計書の要件を満たして卒業にいった。1 人のみ、遠隔地に居住していることから、出席単位が不足し、卒業できない結果となった。

また、優秀な卒業生に対する表彰および仙台商工会議所青年部との交流に尽力された方たちへの感謝状授与が行われた。



#### 【優秀塾生表彰と感謝状贈呈】

- ベストイノベーション賞：高橋宏彰氏
- 特別賞：五十嵐弓貴氏、小岩克弘氏
- 感謝状：福田大輔氏、西下孝之氏

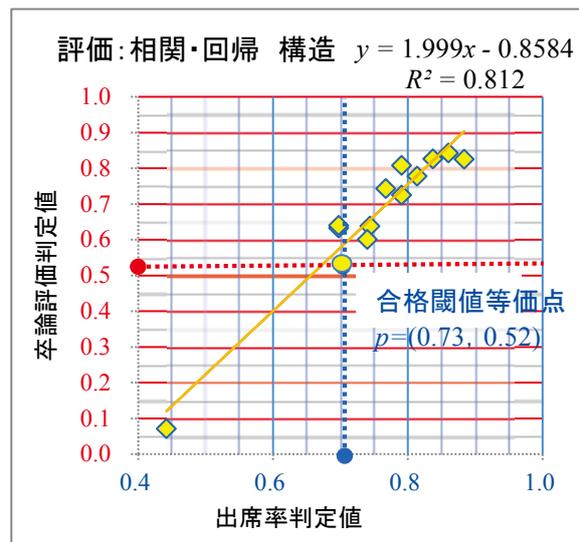
【卒業生と RIP 塾関係者との記念撮影】

#### 【総合評価】

グラフは、 $y$  軸に塾生の卒業レポート評価点を、 $x$  軸に出席率をプロットした散布図である。卒業できなかった値を外れ値にすると、 $y$  値、 $x$  値が、 $R^2=0.8$  という高い線形の相関関係にあることが分かる。

これは、講座およびゼミへの出席頻度出現率の増加に対し、ビジネス設計書の精度が増加するという、比例関係にあることを示す。すなわち、「出席率に伴い、設計書の内容・評価が高くなる」現象を示し、言うまでもなく、講座受講の学習効果がゼミに回帰し、出席頻度の増加に伴い、受講内容の理解度と、基礎講座の応用力が増加していることを表している。

以上から、実践ゼミの特性として設定した、「基礎講座とゼミを線形的な相関



性とするカリキュラムの構成内容」は、想定どおりの効果があったと判断される。

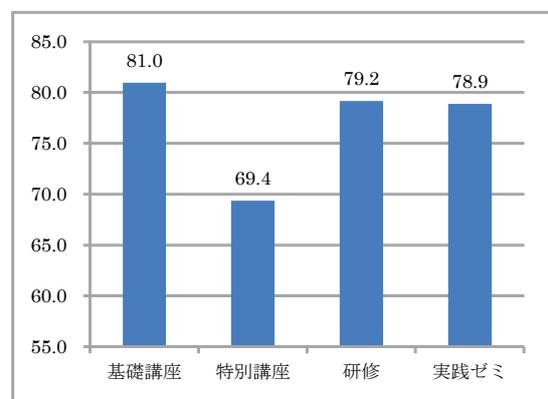
また、イノベーション性という観点からみたビジネス設計書の評価のばらつきはいなめない。実践利活用性という観点におけるビジネス設計書の評価は、極めて高いものがあった。よって、今後は、イノベーション観点および実践利活用性観点における精度の高さを上昇させるための創意工夫が求められるものと考えられる。

#### (7) 課題および改善策

今年度の試行から見つかった主要な課題およびそれに対する対策は以下の通りである。

##### 【塾生の時間的・精神的負担を減らすための開講期間短縮】

塾生のほとんどは会社の経営者または重責を担う幹部であることから、やむを得ない事情によって欠席する場合が少なくなかった。仕事と塾との両立は塾生にとって実際に大きな時間的・精神的負担であったはずである。今年度の全期間を通じての塾生全員の出席率は「基礎講座」81.0%、「特別講座」69.4%、「研修」79.2%、「実践ゼミ」78.9%で



ある。こうした事情を考慮し、今年度 9 ヶ月間であった開講期間を来年度には 6 ヶ月間に短縮し、それにあわせてカリキュラムの内容も 2 割程度縮小することにした。

##### 【事業プランの魅力度を高めるためのカリキュラム改正】

魅力的な事業プランづくりは本塾にとって最も重要なことである。しかし、今年度の試行を通じて事業プランの魅力度を上げるという点でカリキュラム編成に問題があることが認識された。その対策として、基礎講座の中のマネジメントに関する講義を一部縮小し、デザイン思考など事業プランの魅力度を上げるための講義を増やし、それを基礎講座の早い時期に学習できるように順番を変更した。そして、実践ゼミについても、塾生が入塾時に持ち込んだ事業構想を前提に指導するのではなく、最初の 2 ヶ月間は当初の構想をもっと魅力的なものにレベルアップさせるように改めることにした。また、基礎講座と実践ゼミをもっと有機的に連動させることにした。

##### 【連携講座の分離】

開講期間の短縮およびカリキュラムの縮小に関連して、連携講座として実施した「みやぎ県民大学開放講座」(4回)と「関西起業塾」(3回)を本塾のカリキュラムから分離し、当センターの事業として別途実施することにした。

### 【欠席対策および修了要件の見直し】

今年度は出席率と事業プランの評価に基づいて修了認定を行ったが、来年度以降は出席率要件を緩和するなど、修了認定要件をより現実にあわせて見直すことにした。塾生の欠席はやむを得ない事情による場合がほとんどであり、高い出席率要件は修了にとって大きな負担である。ISTU による欠席者支援を行ったものの、一部の塾生は欠席した分の学習を行わないことも見受けられた。来年度からは、高い出席率要件を緩和する代わりに欠席による学習低下を防ぐための措置として基礎講座と特別講座の欠席については ISTU の映像による自習を行い、必ずレポートを提出するようにする。

#### (8) 来年度の正式開塾に向けて

### 【2013 年度 RIP 塾の概要】

2013 年 8 月 31 日に入塾式を行い、6 ヶ月間開講する。仙台本校の塾生 30 人のほか、2、3 の地域にサテライト（分校）を設け、それぞれ 5 人程度の塾生が入塾し、計 45 人程度の塾生を迎え入れる予定である。

### 【塾生の安定確保のための募集方法の多様化】

中長期的にみて、イノベーションへの強い意欲と優れた学習能力をもつ塾生をいかに「継続的に」確保できるかということは RIP 塾にとって大変重要な課題である。こうした塾生を安定的に確保していくための対策として塾生募集・選抜方法の多様化を図ることが必要である。来年度からは、広報活動をより効果的に展開するとともに、「推薦」「紹介」および「一般公募」という 3 つの方法によって塾生の募集・選抜を行う予定である。それに関連して、今年度から地域の経営者団体や金融機関などと推薦募集や紹介募集のための連携体制構築に取り組んでいる。

### 【サテライトの試行】

当センターは将来的に RIP 塾を東北地域に拡大していくことを計画しており、その場合、遠隔地から仙台まで通学できないという問題が発生する。この問題に対応して、来年度は仙台の RIP 塾本校のほかに東北地域の数か所にサテライトを設けて、試行的に開講する。花巻、会津若松などの地域が候補となっており、それぞれの地域の主要な連携機関と協議を進めている。

仙台本校とサテライトは、基本的に TV システムを使って基礎講座と特別講座をリアルタイムで共有し、実践ゼミについては距離の遠近を考慮して仙台本校または各サテライトで実施する予定である。一部のサテライトについては、地域特性を十分生かしていけるように農業や水産分野などに特化したものにしていく。

### 【広報資料の制作と広報活動】

RIP 塾の正式開講に向けて地域への広報活動および入塾希望者を広く開拓するためには多様な形で広報活動・交流活動を行っていくことが必要である。そのために、RIP 塾のパンフレットおよび広報用 DVD を制作した。

平成 25 年 1 月には、仙台商工会議所青年部と交流し RIP 塾について紹介し、青年部の会員たちから非常に高い関心が寄せられた。



### 3-2 農商工連携プロデューサー育成塾

#### (1) 農商工連携プロデューサー育成塾の目的

農商工連携プロデューサー育成塾は、東北地方において農商工連携による新しいバリューチェーンの構築およびそれによる新製品・サービスの創出をリードする「農商工連携プロデューサー」を育成するための仕組みである。



#### (2) 農商工連携プロデューサー育成塾の経緯の概要

農商工連携プロデューサーを育成するための塾の在り方、教材開発、事例作成など塾の基本的な方針を検討するため、平成 20 年 10 月、「東北農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム」が設立された。構成メンバーは、東北大学（経済学研究科地域イノベーション研究センター、農学研究科の一部教員）、宮城大学（地域連携センター、食産業学部）、（社）東北経済連合会、（株）一ノ蔵、（有）伊豆沼農産および（株）プロジェクト地域活性の 6 団体であった。また、東北経済産業局、東北農政局、（社）東北ニュービジネス協議会、地元の金融機関、現地実習受入団体など、多くの関係機関のご協力を得て活動が始まった。

平成 21 年度には農商工連携プロデューサーを体系的に育成するための仕組み

として「農商工連携プロデューサー育成塾」を開講し、「東北農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム」が塾の運営、実施に当たった。第1期の塾生は、公募で64名から選抜された24名に対し教育活動を行うとともに、農商工連携セミナーおよび農商工連携研究会などを開催した。平成22年度及び平成23年においても公募により選抜した、第2期生18名、第3期生14名に対して同様に、教育活動とともに、農商工連携セミナーおよび農商工連携研究会などを開催した。この結果、以下のとおり、1～3期までに54名が卒塾し、農商工連携プロデューサーとして各地域で農商工連携等6次産業化に向けた新しいビジネスを創出し、地域づくり、人づくりが行われている。

この間、平成22年4月には、東北地域に新たな農商工連携ビジネスを創出することを目的に、農商工連携プロデューサー育成塾第1期生を中心に、みちのく6次産業プラットフォームが設立され、平成24年6月にはNPOとして法人化した。

#### 【卒塾生数】

年度	期	農業	商業	工業	支援機関	合計
平成20年度	開塾準備	「農商工連携プロデューサー育成塾」のカリキュラム作成				
平成21年度	第1期	8名	6名	1名	7名	22名
平成22年度	第2期	2名	8名	2名	6名	18名
平成23年度	第3期	2名	4名	2名	6名	14名
平成24年度	第4期	4名	3名	2名	5名	14名
実績合計		16名	21名	7名	24名	68名

#### (3) 平成24年度（第4期）農商工連携プロデューサー育成塾

##### 【第4期生の構成】

第4期は14名の入塾を認めた。14名の塾生の職業内訳は、商業者3名、農業者4名、食品加工業者2名、金融機関等の支援機関関係者5名であった。平成25年3月、第4期塾生13名が所定のカリキュラムを修了し、「農商工連携プロデューサー」として認定された。



【卒塾生と関係者との記念撮影】

##### 【講師陣およびカリキュラム】

平成24年度の講師陣は、東北大学大学院経済学研究科の教員を中心にして、農学研究科の一部教員、宮城大学の教員と各分野の経験豊かな実務家によって編成された。育成塾のカリキュラムは、体系的な実践性を重視しながら、①講義、②ワークショップ、③先進事例企業での現地実習、及びアクションラーニング（企業・職場や地域での実践学習）という方法を適切に組み合わせて編成した。

【平成 24 年度 農商工連携プロデューサー育成塾のカリキュラムと日程】

8月	第1回	8月24日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 612 講義室 A		
		13:00-13:30	開講式・オリエンテーション		
		13:30-15:30	農商工連携によるビジネスモデルの創出とバリューチェーンの再	講師:大滝精一	
		15:40-17:30	ワークショップ(自己紹介)		
		8月25日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 612 講義室 A		
		10:00-12:00	プロデューサーの仕事とデザイン思考	講師:権奇哲	
		13:00-15:00	新規事業プランニングのノウハウ・ドゥハウ①	講師:西川雅樹	
		15:30-17:30	ワークショップ(アクションラーニング)		
9月	第2回	9月7-8日	実習受入先:株式会社大場組		
		7日午後・8日午前	先進地事例現地実習	ケースディスカッション 担当講師:高浦康有	
		8日:午後	事例研究・グループ討議		
	第3回	9月21日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
		13:00-15:00	農商工連携と資源獲得の戦略	講師:福嶋路	
		15:30-17:30	科学的視点からの地域食材ブランド化	講師:西川正純	
		9月22日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
10:00-12:00	農産資源ファイトケミカルズの活用を目指して	講師:津志田藤二郎			
13:00-15:00	ワークショップ(アクションラーニング)				
15:30-17:30	農商工連携の成功の前提条件 農産物の安全の基礎知識と	講師:武田泰明			
10月	第4回	10月5-6日	実習受入先:株式会社かほく・上品の郷		
		5日午後・6日午前	先進地事例現地実習	ケースディスカッション 担当講師:伊東俊彦	
			6日:午後	事例研究・グループ討議	
	第5回	10月19日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
		13:00-15:00	情報と安全	講師:老川信也	
		15:30-17:30	食生活様式の変化と「食」の地域ブランド化	講師:伊藤房雄	
		10月20日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
10:00-12:00		事業成功のためのリスクマネジメント①	講師:伊東俊彦		
13:00-15:00	事業成功のためのリスクマネジメント②	講師:伊東俊彦			
15:30-17:30	世界の穀物需給から食と農の将来を考える	講師:三石誠司			
11月 ・ 12月	第6回	11月2-3日	実習受入先:株式会社一ノ蔵		
		2日午後・3日午前	先進地事例現地実習	ケースディスカッション 担当講師:福嶋路	
		3日午後	事例研究・グループ討議		
	第7回	11月16日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
		13:00-15:00	発想を豊かにするアイデア創出の技術①	講師:石井力重	
		15:30-17:30	地域食材の流通～グループで行う商品開発(発想から企画書作成まで)	講師:三輪宏子	
		11月17日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
10:00-12:00	新規事業プランニングのノウハウ・ドゥハウ②	講師:西川雅樹			
13:00-15:00	外食・中食の消費者ニーズ食材調達	講師:堀田宗徳			
15:30-17:30	ワークショップ(アクションラーニング)				
第8回	11月30-12月1日	実習受入先:旅館大沼			
	30日午後・1日午前	進地事例現地実習	ケースディスカッション 担当講師:西出優子		
	1日午後	事例研究・グループ討議			
1月	第9回	1月18-19日	実習受入先:有限会社伊豆沼農産		
18日午後・19日		先進地事例現地実習	ケースディスカッション 担当講師:藤本雅彦		
19日午後		事例研究・グループ討議			
2月	第10回	2月8日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
		13:00-15:00	地域プロデューサーに求められるリーダーシップの要件	講師:藤本雅彦	
		15:30-17:30	選択肢と感情の予測について	講師:澁谷覚	
		2月9日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
		10:00-12:00	発想を豊かにするアイデア創出の技術②	講師:石井力重	
13:00-15:00	地域食材の流通～グループで行う商品開発～	講師:三輪宏子			
15:30-17:30	ワークショップ(アクションラーニング)				
3月	第11回	3月1日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 601 セミナー室		
		13:00-15:00	環境経営戦略ゲームで学ぶサステナビリティ・マネジメント	講師:高浦康有	
		15:30-17:30	地域におけるソーシャル・キャピタルとNPOの醸成と活用	講師:西出優子	
		3月2日	会場:東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟 6F 612 講義室 A		
		10:00-12:00	ワークショップ		
13:00-15:00					
15:30-17:30	閉講式				



【講義風景】



【実習風景（一ノ蔵）】

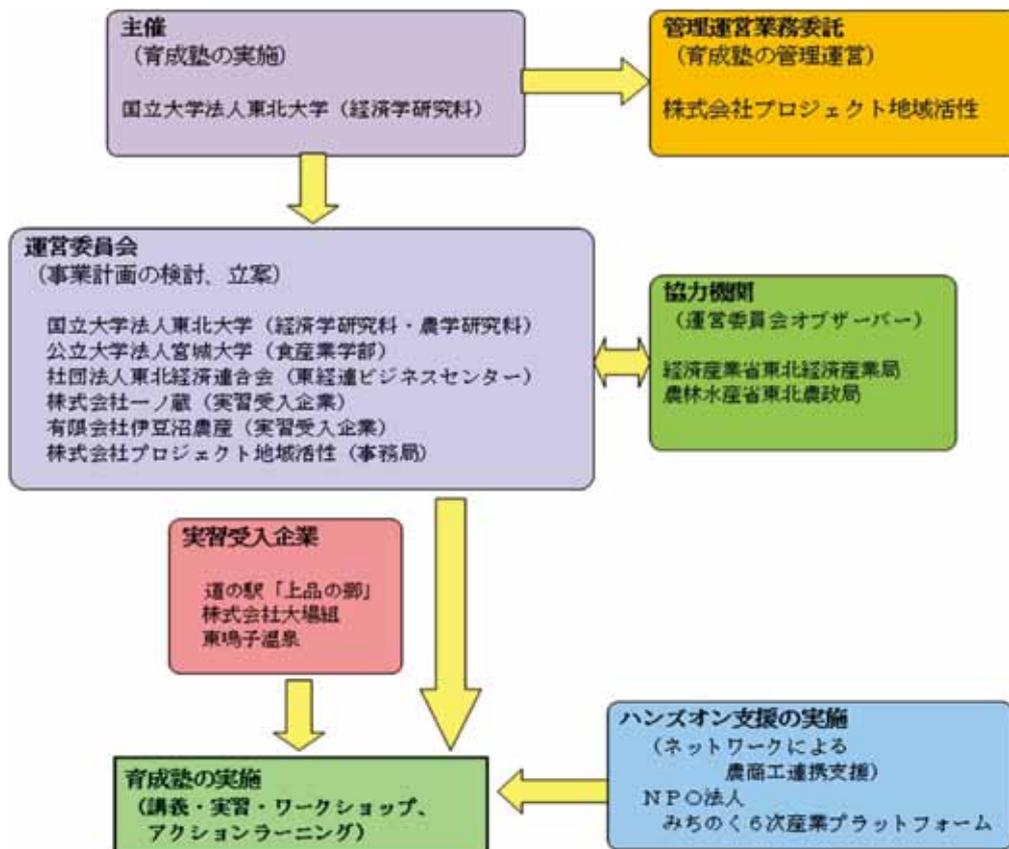


【実習風景（伊豆沼農産）】

【実施体制】

前述のとおり、昨年度までは「東北農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム」が本塾の運営、管理を行う体制であったが、今年度からは、東北大学（経済学研究科地域イノベーション研究センター、農学研究科）が主催者となって（民間企業（株プロジェクト地域活性）に業務を委託）、「東北農商工連携プロデューサー育成事業運営委員会（委員はコンソーシアムメンバーで構成）」が事業計画の検討・立案を行うという体制に変更して、本塾の実施・運営、事業支援の更なる進化、高度化を目指した。

【農商工連携プロデューサー育成塾の実施体制】



(4) 第1期～第3期までの卒業生の事業成果

1期(平成21年度)～3期(平成23度)の卒業生54名は、農商工連携プロデューサーとして各地域で農商工連携等6次産業化に向けた新しいビジネスを創出し、地域づくり、人づくりを行っている。代表的な事例は次のとおりであり着々と成果を出しつつある。

【1期生、2期生、3期生の連携による松島町の農商工連携、  
農林水産物の観光資源化等の取組み】

協議会名	事業内容	協議会構成メンバー	連携先
1 種谷地区食の健康・自給化推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東北匠202号(巨大胚芽米)の採算性検討</li> <li>・白米、米糠等の活用方法検討(米油、日本酒、飼料等)</li> <li>・米油を使用した商品開発(試作品)、商品化勉強会、米油利用時の採算性検証</li> <li>・関西の食品企業の経営者を招いた、米、米油を使った商品化の検討・商談会</li> <li>●食の自給化検討</li> <li>・先進地視察(三重県、静岡県)</li> <li>・松島町内での自給化の仕組みの検討、後継者育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南セントラルライス中通</li> <li>・南FF磯崎</li> <li>・三和油脂㈱</li> <li>・②種山形丸魚</li> <li>・②種日本レストランエンタプライズ</li> <li>・仙台農業協同組合 東部営業センター</li> <li>・①仙台農業協同組合 松島支店</li> <li>・②SASAKI農産企画</li> <li>・種プロジェクト地域活性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町</li> <li>・仙台農業協同組合 営業部</li> <li>・松島町水田協議会</li> <li>・宮城大学食産業学部</li> <li>・①種登米ライスサービス</li> <li>・松島四季彩食推進協議会</li> <li>・②(財)蔵王酪農センター</li> <li>・①②③みちのく6次産業プラットフォーム</li> </ul>
2 磯崎・手樽地区農地塩害対策推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●菜の花</li> <li>・菜の花の系統や生産方法の検討、菜の花の活用等、事業化を検討</li> <li>→低温処理した菜の花の試験栽培(大学生等のボランティア、仙台ボランティアセンター等から募集、東部営業センター等で育苗)</li> <li>→先進地視察(仙台園芸センター～講義～BDF見学・古川～東北大見学・川渡～残飯を使ったメタン発電・噴き温泉)</li> <li>・菜の花の商品化の検討</li> <li>→意見交換会の開催(三和油脂、青果事業者、卸売業者等から活用の意見をいただく)</li> <li>●綿花</li> <li>・タピオカの工場見学</li> <li>・タピオカ、地元アパレルメーカー等との連携による商品企画</li> <li>●点滴灌漑システムによるハウス栽培</li> <li>・点滴灌漑システムの活用方法の検討。</li> <li>・栽培作物の決定(花き・トマト・いちご等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町菜の花プロジェクト(上種谷転作組合)</li> <li>・松島町コットンプロジェクト(根廻転作組合)</li> <li>・三和油脂㈱</li> <li>・仙台農業協同組合 東部営業センター</li> <li>・①仙台農業協同組合 松島支店</li> <li>・②SASAKI農産企画</li> <li>・種プロジェクト地域活性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町</li> <li>・仙台農業協同組合 営業部</li> <li>・東北大学大学院農学研究科</li> <li>・タピオカ</li> <li>・①②③みちのく6次産業プラットフォーム</li> </ul>
3 松島町農水産物の観光資源化推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●松島産農水産物を活用した商品開発・情報発信</li> <li>・ホテルと連携した東北194号の利用法検討</li> <li>・環境保全米ササニキなどの販路開拓とブランド化</li> <li>→コンビニエンスストアでササニキの加工品(おにぎり等)の試行販売</li> <li>・松島米のパッケージ商品化(東北194号、あごの舞、いろはの舞)</li> <li>・牡蠣の非規格品等を活用した6次産業化の検討。</li> <li>・チーズなどの試作と6次産業化の検討(高橋牧場、ホテル松島一の坊、蔵王酪農センター)</li> <li>●自然のレッスン、大人の食育</li> <li>・宮城の酒、食文化、特に松島の農業を通じた文化の再発見と発信(試作品の提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町地産地消実行委員会</li> <li>・松島町磯崎漁業組合</li> <li>・南セントラルライス中通</li> <li>・種一の坊(ホテル松島一の坊)</li> <li>・種ホテル佐助(松島佐助松庵)</li> <li>・②種日本レストランエンタプライズ</li> <li>・高橋牧場</li> <li>・①仙台農業協同組合 松島支店</li> <li>・②SASAKI農産企画・SASAKI農産企画</li> <li>・種プロジェクト地域活性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町</li> <li>・仙台農業協同組合 営業部</li> <li>・種マリウテラス</li> <li>・松島四季彩食推進協議会</li> <li>・蜂屋食品㈱</li> <li>・②(財)蔵王酪農センター</li> <li>・①②③みちのく6次産業プラットフォーム</li> </ul>
4 上種谷・根廻地区竹の活用と里山景観保全推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●竹の有効活用法の検討</li> <li>・伐採した竹の活用方法検討</li> <li>→家畜のフンのたい肥化の材料としての活用の検討(蜂谷養鶏場、高橋牧場)</li> <li>→竹炭や竹酢液の活用の検討</li> <li>・竹を活用した事業化勉強会(京都の事業者を想定)</li> <li>●森林組合を講師とした竹林整備ツーリズムの実施</li> <li>・ボランティアを募集し、5日間程度で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島たけのこ研究会(松島町地産地消実行委員会内)</li> <li>・宮城中央森林組合</li> <li>・仙台農業協同組合 東部営業センター</li> <li>・高橋牧場</li> <li>・①仙台農業協同組合 松島支店</li> <li>・②SASAKI農産企画・SASAKI農産企画</li> <li>・種プロジェクト地域活性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町</li> <li>・仙台農業協同組合 営業部</li> <li>・東北大学大学院農学研究科</li> <li>・蜂谷養鶏場</li> <li>・松島四季彩食推進協議会</li> <li>・①②③みちのく6次産業プラットフォーム</li> </ul>
5 品井沼地区二地域居住推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農家空家と耕作放棄地の有効活用</li> <li>・ボランティア開墾ツアーの実施</li> <li>・被災農地、耕作放棄地を活用したオーナー制の検討、及びオーナー募集</li> <li>・将来的な二地域居住の拠点検討(直売所・農家レストラン、週末ファーマーからプロデューサーへ)</li> <li>・松島町および近隣市町村の被災者への広報</li> <li>●将来的な二地域居住の拠点検討</li> <li>・農業に関心のある都市住民を交えた、農的暮らしワークショップの開催</li> <li>・都市農村交流のインストラクター養成講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定農業団体アグリサービス土手外</li> <li>・仙台農業協同組合 東部営業センター</li> <li>・①仙台農業協同組合 松島支店</li> <li>・②SASAKI農産企画</li> <li>・種プロジェクト地域活性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町</li> <li>・仙台農業協同組合 営業部</li> <li>・松島町農業委員会</li> <li>・NPO法人結いのこころ</li> <li>・①②③みちのく6次産業プラットフォーム</li> </ul>

※上記の内、下線は農商工連携プロデューサー育成研修生の企業・団体、①②③はそれぞれ、1期生、2期生、3期生。

【2期生（日立ソリューションズ東日本）・4期生（NTTドコモ）が中心となった  
コンソーシアムで構築した「農業の新高収益モデル確立のためのITクラウドシステムの開発」】



### 3-3 東北未来創造イニシアティブ

東日本大震災の被災地である三陸沿岸部と福島復興を促すために「東北未来創造イニシアティブ」を推進している。経済同友会と東北ニュービジネス協議会を運営母体として、本学経済学研究科の地域イノベーション研究センターが活動の中心拠点として、釜石、気仙沼、



【2012年8月4日に実施された内閣府の  
起業家支援事業のコンペティションの様子】

石巻、福島などにサテライトオフィスを設置して民間団体、行政、大学、市民団体などの垣根を超えたクロスセクターの連携を通して新たな街づくりと産業再生の支援に取り組んだ。

2012年度は内閣府の被災地での起業支援に関する補助事業を推進し、各地でのコンペティションによって30名ほどの起業家を選抜して相互支援会3回（2012年10月、12月、2013年2月）と継続的なメンタリング活動を実施した。

### 3-4 みやぎ県民大学

#### (1) 概要

宮城県の委託事業『みやぎ県民大学「学校等開放講座」』を受け入れ、「東日本大震災からの復興：現状と課題」と題し、4回の講座を実施した。本講義は「2-1 地域産業復興調査研究プロジェクト」の一環としても実施し、講義はプロジェクトで調査研究を行っている教員が行った。

#### (2) 講義内容

第1回 11月8日(木) 18:00~20:00

「東日本大震災の被害と復興過程：概観」

増田聡 震災復興研究センター長  
経済学研究科教授

第2回 11月15日(木) 18:00~20:00

「空間経済学と東日本大震災」

企業間ネットワークの観点からの定量的解釈  
中島賢太郎 経済学研究科准教授

第3回 11月22日(木) 18:00~20:00

「被災地金融の現状と課題」

西山慎一 経済学研究科准教授

第4回 11月29日(木) 18:00~20:00

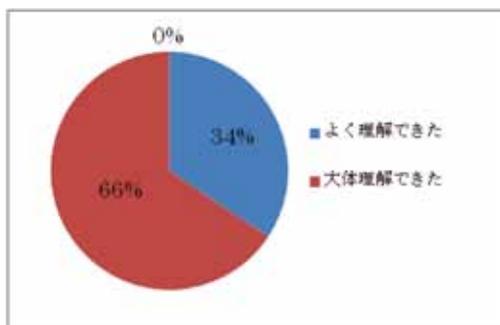
「被災地における企業家精神」

福嶋 路 経済学研究科教授

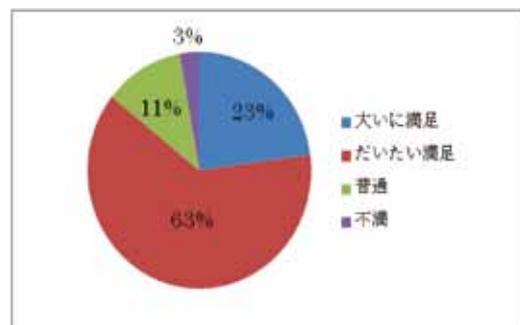


【第1回講義の様子】

#### (3) アンケート結果



【理解度】



【満足度】

平成25年度は「デザイン思考と事業創造」をテーマに4回の講義を実施する予定である。

### 3-5 関西起業塾

9月から12月にかけて、「関西起業塾」と題して3回の公開講座を開催した。これは、東日本大震災からの復興を支援したいという関西経済連合会（以下、関経連）の提案を受けて共同企画したもので、「地域イノベーションプロデューサー塾」の連携講座として開催された。全国的にも有名な関西の企業経営者3人が東北地方の若手経営人材と学生たちにこれからの東北を担うための企業づくり・新事業づくりのヒントを熱く語った。東北地域の再生は、より



多くの中小企業の事業イノベーションによる経済の活性化と雇用の創出が大きな鍵を握る。このためにはこの塾に参加した次世代リーダーなどの起業家精神をもって新たな事業にチャレンジすることが不可欠であり、「関西起業塾」はそのための強い意欲と豊かな智恵を得る機会となった。

○第1回 9月15日(土)「Small But Excellent ～小さな一流企業を目指して～」

寺田千代乃氏 (アートコーポレーション(株)代表取締役社長、  
関西経済連合会副会長)

○第2回 10月13日(土) 「切り開け 日本の未来」

大坪清氏 (レンゴー(株)代表取締役社長、関西経済連合会副会長)

○第3回 12月8日(土) 「食の商いを通じて学んだこと」

小嶋淳司氏 (がんこフードサービス(株)代表取締役会長、  
大阪商工会議所副会頭)

第1回のアートコーポレーション(株)の寺田千代乃氏は、引っ越しの専門会社が存在しなかった昭和50年代始めに「アート引越センター」を立ち上げ、運送業の片手間仕事だった引っ越し事業を一つの専門サービス事業に変身させ、今日の引っ越し事業の原型をつくってきた成長の歴史を紹介された。第2回のレンゴー(株)の大坪清氏は、レンゴー社が「段ボール」の名付け親であり、常にイノベーションを通じてより広範な領域でパッケージングの新たな価値を創造し、あらゆる産業のすべての包装ニーズに積極的に働きかける提案型の事業を展開している様子を紹介された。大坪氏の海外での豊富な仕事経験からくる鋭い国際感覚とユーモアに魅了された。最終回のがんこフードサービス(株)の小嶋淳司氏は、高校生の時から飲食業に飛び込み、一人一人のお客様に聞きながら飲食業の基礎を一つ一つ全身で体得してこられた経験を語った。本物の商人魂にふれ、大きな感動を覚えた。

およそ200人の若手経営人材、学生、一般市民が参加した。参加者からは、関西企業の経営者との対話から新たな道を開くために何をすべきかという多くのヒントを得ることができ、非常に刺激的だったという感想がたくさん寄せられた。今回大変よい成果があったことから、今後数年間継続して開催していく。

### 3-6 地域・学生交流プログラム（プロデューサー塾）

プロデューサー塾では、ビジネス、NPO、地方自治体、芸術、プロスポーツ、学者など、様々な分野で活躍するプロデューサーを招き、彼らの経験や哲学、価値観、ものの考え方、仕事の仕方などを話してもらい、それをもとに聴衆である学生とざっくばらんに語り合うという場である。本塾の企画・運営は経済学部ゼミ毎に行っており、企画、スピーカーの探索、出演依頼や交渉、広報活動、当日の運営など、プロデューサー塾に係るほとんどの活動を学生が担っている。

今年度は6つのゼミによるプロデューサー塾が開催された。



#### 第22回 仙台 89ERS の震災からの復興

□話題提供：中村彰久氏（仙台スポーツリンク代表取締役  
仙台 89ERS 球団代表）

□日 時： 2012年4月26日（木）15:30～17:00

□企 画： 経済学部ゼミナール協議会

仙台 89ERS 若き代表、中村彰久氏。自らバスケットの選手だった中村氏がプロスポーツ界に入った経緯、監督としてまた球団代表としての苦勞、プロスポーツの裏側、そして震災後の 89ERS の復興への取り組みについてお話を伺った。



#### 第23回 守りたい、未来がある

□話題提供：柴田 悟氏（自衛隊多賀城駐屯地  
第38普通科重迫撃砲中隊 三等陸尉）

□日 時： 2012年6月20日（水）15:30～17:00

□企 画： 経済学部福嶋ゼミナール

2011年3月11日の東日本大震災の最前線で陣頭指揮を執り、未曾有の危機に立ち向かった柴田陸尉とその中隊。震災直後の現場で何を見、何を感じ、何を思ったのか。救助救援活動で最前線で活躍された自衛隊員の活動についてお話いただいた。



#### 第24回 心が喜ぶ働き方を見つけよう

□話題提供：立花 貴氏（OH!ガッツ発起人）

□日 時： 2012年7月18日（水）18:30～20:00

□企 画： 経済学部高浦ゼミナール

本学出身、元商社マンである立花氏が震災を機に漁師に転向し「スイーツ・トリート 311」や「Oh!ガッツ」といったプロジェクトを立ち上げたのはなぜだろうか。「漁師をしながらベンチャーをやる」ことを決意した立花氏の「心が喜ぶ働き方」について伺った。



### 第 25 回 仙台、東北から始める グローバルに立ち上がる ～「ジャパン・シフト」後の主役になるには～

□話題提供：原田武夫氏（株式会社 原田武夫国際戦略情報研究所  
（IISIA） 代表取締役）

□日時： 2012年10月25日（木）17:00～19:00

□企画： 経済学部権ゼミナール

元キャリア外交官で、現在、企業・大学等でグローバル人材の育成に尽力される原田武夫氏より、グローバル人材とは何か、世界情勢の知り方、情報の集め方、グローバル人材になるために必要な要件を伺った。



### 第 26 回 目指すべき社会、目指すべき自分

～人の数だけ、道がある～

□話題提供：紅邑晶子氏（みやぎ連携復興センター代表、特定非営利  
活動法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）

□日時： 2012年10月31日（水）15:30～17:30

□企画： 経済学部西出ゼミナール

複雑な現代社会を生きる私たちは、どのような社会、どのような自分を目指したらよいのだろうか。コピーライター等様々なキャリアを蓄積し、現在は NPO で活躍する紅邑氏のキャリアとその選択した背景等を伺い、自分らしい生き方とは何かを考えてみた。



### 第 27 回 もし元吉本興業のマネージャーが東北大生に コミュニケーション術を教えたら

□話題提供：大谷由里子氏（人材活性プロデューサー  
有限会社志縁塾 代表取締役）

□日時： 2012年12月19日（水） 16:30～18:30

□企画： 経済学部藤本ゼミナール

横山やすし、宮川大助・花子のマネージャーを務めた経験をもち、年間 300 超の講演や研修をプロデュースしながら全国で講演・研修を行っていらっしゃる大谷由里子氏。NHK スペシャルに取り上げられるなどメディアでも注目を浴びる大谷氏に、人の心のつかみ方を教えていただいた。

## 4 広報活動

### 4-1 国内での活動

#### 4-1-1 東北大学イノベーションフェア 2013



2013年1月17日（木）に開催された「東北大学イノベーションフェア 2013」の特別展示「復興プロジェクト+アクション」にて、【地域産業復興支援プロジェクト「震災復興に向けた東北地域産業の調査研究と革新的プロデューサーの育成」】のブース出展を行った。当日は、地域内外の企業関係者、研究者等が多数訪れた。

#### 4-1-2 東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム

##### ～「日本復興の先導」を目指して～



2013年3月9日（土）に開催された『東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム～「日本復興の先導」を目指して～』において、東北大学全体として取り組んでいる8つの重点プロジェクトの1つである「地域産業復興支援プロジェクト」の活動内容を藤本センター長が紹介した。

### 4-2 国外での活動

#### 4-2-1 東日本大震災二周年国際シンポジウム（韓国・ソウル）



開催日：2013年3月11日（月）

場 所：ソウル大学国際大学院 BL-room

ソウル大学日本研究所が「復興と危機：終わっていない東日本大地震」を主題として、2013年3月11日に開催した東日本大地震二周年国際シンポジウムに参加し、第2セッション：地域復興と政策において招待講演「東北復興の起こりうる未来：シナリオ・プランニングによる展望と評価」を行った。その後、「政策、社会運動、日常」という三つのキーワードを論題とする総合討論のパネリストを務めたが、在外の「日本研究」という学問領域や研究成果を基礎として震災（復興）や原発問題を扱うという視点は、日本人研究者にとって新鮮な視点を獲得できる有意義な機会であった。

今後とも、ソウル大日本研究所の震災研究チームとの研究交流を進めることに合意して、シンポジウムを終えた。

#### 4-2-2 東日本再生ヴィジョン展 (フランス・リヨン)



開催日：2013年3月11日～23日  
場 所：リヨン市庁舎、リヨン3区役所など  
フランス・リヨン市で開催された東日本大震災に関する展示企画に対して、本学アーカイブプロジェクト・みちのく震録伝および河北新報社の協力を得て情報提供を行い、併せて、現地にて本学の復興への取り組みについてプレゼンテーションとパネル展示を実施した。プレゼンテーション後、東北地域の実情などについて予定時間を超過して多くの質問が寄せられ、海外において大学の視点による震災復興に関する情報発信の意義を認識できた有意義な機会であった。

#### 4-2-3 ジャパニーズ・ウィーク神戸大学シンポジウム (ベルギー・ブリュッセル)



開催日：2013年3月13日(水)  
場 所：欧州経済社会評議会  
本学と連携協定を締結している神戸大学が、ブリュッセルにおいてジャパニーズ・ウィークの一環として開催する東日本大震災2周年シンポジウムに出席しプレゼンテーションを実施した。震災被災地の中心に立地するという同じ立場にある総合大学として、今後も継続的に連携を図るうえで有意義な情報交換ができ、かつ、海外機関への貴重な情報発信の機会であった。

## 5 その他

### 5-1 センター関連新聞・雑誌掲載記事一覧

- ・ 2012年 學士會會報震災復興と地域産業再生への挑戦  
—東北大学地域イノベーション研究センターの活動— 大滝精一
- ・ 2012年7月4日(水) 日本経済新聞  
復興へ起業家100人育成 東北大とニュービジネス協 経営者など実践指導
- ・ 2012年7月4日(水) 河北新報  
自立的復興へ人材育成 東北未来創造イニシアティブ 産学官の垣根越え設立
- ・ 2012年7月4日(水) 日刊工業新聞  
被災地で起業家育成 東北未来創造イニシアティブ 経営者ら指導
- ・ 2012年7月12日(木) 日本経済新聞  
東北大、復興担う起業家育成へ
- ・ 2012年8月30日(木) 河北新報  
人材育成関西企業から学ぼう 東北大、経営者を講師に「企業塾」仙台で9月開始
- ・ 2012年8月 産学官連携ジャーナル  
東北大学・地域イノベーションプロデューサー塾  
革新的な事業創出目指し実践的カリキュラム 藤本雅彦
- ・ 2012年9月25日(火) 電気新聞  
復興へ経営人材育成 関経連と東北大学大学院 「関西起業塾」を開講
- ・ 2012年10月16日(火) 河北新報  
被災地企業32.6%二重債務 東北大調査 負担軽減措置受けず
- ・ 2012年10月16日(火) 日本経済新聞 東北版  
被災後、本社移転12% 東北大調査
- ・ 2012年10月16日(火) 日本経済新聞 全国版  
被災地の企業 1/3に二重ローン
- ・ 2012年10月号 Future SIGHT (株)フィデア総合研究所機関誌)  
東北地域の産業・社会の復興に向けた人材育成 藤本雅彦
- ・ 2012年10月22日(月) 朝日新聞  
被災企業の12%本社移転や予定 東北大調査
- ・ 2012年10月22日(月) 河北新報  
「被災地 復興に格差」仙台で産業再生シンポ
- ・ 2012年10月23日(火) 毎日新聞  
二重債務 対策遅れ 負担軽減措置4分の1止まり 被災企業東北大調査
- ・ 2012年10月25日(木) 日本経済新聞 東北版  
被災学平均6513万円 東北大被災地の3万社調査

- ・ 2012 年 11 月 15 日（木） 河北新報  
 東北発ニッポン元気会議「挑戦するチカラ」 農商工連携発想豊かに 藤本雅彦
- ・ 2012 年 11 月 15 日（木） 河北新報  
 東北発ニッポン元気会議「挑戦するチカラ」  
 起業の課題克服へ助言「東北未来創造イニシアティブ」発足
- ・ 2012 年 11 月 26 日（月） 河北新報  
 復興支援「関西起業塾」開催
- ・ 2012 年 11 月 30 日（金） 日本経済新聞  
 産業の発展過程重視を 成熟度で組織見直し 戦略転換遅れ、収益に直結 柴田友厚
- ・ 2012 年 12 月 飛翔（仙台商工会議所月報）  
 「クローズアップインタビュー」 藤本雅彦  
 東北経済にイノベーションを起こす次世代経営者を育成し事業化を支援します。
- ・ 2012 年 12 月 21 日（金） 岩手日日  
 新たな特産品開発へ 愛隣館宿泊客ら菓子などの試作品評価
- ・ 2013 年 1 月 19 日（土） 河北新報  
 東北大などシンポ 太陽光産業化と東北復興考える 仙台で 2 月 6 日
- ・ 2013 年 1 月 25 日（金） 日本経済新聞  
 再生エネシンポ来月開催 東北大学・地域イノベーション研究センター
- ・ 2013 年 2 月 7 日（木） 河北新報  
 再生エネ事業参入方法学ぶ 仙台でシンポ
- ・ 2013 年 2 月 経済人  
 これからの東北を担う経営人材の育成へ「関西起業塾」東北大学で開講
- ・ 2013 年 2 月 20 日（水） 河北新報  
 事業創出や起業成功例を学ぼう 来月 1 日、東北大「カフェ」イベント
- ・ 2013 年 3 月 4 日（月） 河北新報  
 金融機関の役割重要 産学連携で産業創出 西山慎一
- ・ 2013 年 3 月 7 日（木） 日本経済新聞  
 震災 2 年進まぬ復興 二重債務問題、なお重荷 債権買い取り拡大を 西山慎一
- ・ 2013 年 3 月 11 日（月） 河北新報  
 岩沼市などに人材派遣へ 経済同友会協力 5 月までに 20 人

## 5-2 今年度の実施事業一覧

2012. 04 第22回プロデューサー塾の開催  
05 第1回地域産業復興に関する共同研究会の開催  
05 復興プロジェクト第1回勉強会の開催  
05 地域イノベーションプロデューサー塾の開講  
06 復興起業家セミナー（共催）「ハリケーンカトリーナからの復興」の開催  
06 第23回プロデューサー塾の開催  
07 復興プロジェクト第2回勉強会の開催  
07 低炭素社会構築モデル事業シンポジウム（共催）「ゼロ・エネルギー・スクール中心の街づくり」の開催  
07 エコシティ勉強会の開催  
07 第24回プロデューサー塾の開催  
07 第15回宮城県中小企業家同友会景気の状態に関するアンケート調査の実施  
08 復興プロジェクト第3回勉強会の開催  
08 復興プロジェクト第4回勉強会の開催  
08 復興プロジェクト第5回勉強会の開催  
08 復興プロジェクト第6回勉強会の開催  
08 第4期農商工連携プロデューサー育成塾の開講  
09 復興プロジェクト第7回勉強会の開催  
09 第1回関西起業塾の開催  
10 2012年度地域産業復興調査研究シンポジウム「東北地域の産業・社会の復興と再生への提言－復興過程の現実に向き合い、地域の可能性を探る－」の開催  
10 第2回関西起業塾の開催  
10 第25回プロデューサー塾の開催  
10 第26回プロデューサー塾の開催  
10 東北未来創造イニシアティブ第1回相互支援会の開催  
11 みやぎ県民大学開放講座の実施  
12 復興プロジェクト第8回勉強会の開催  
12 第3回関西起業塾の開催  
12 第27回プロデューサー塾の開催  
12 東北未来創造イニシアティブ第2回相互支援会の開催  
2013. 01 復興プロジェクト第9回勉強会の開催  
01 「東北大学イノベーションフェア 2013 in 仙台」への出展  
01 第16回宮城県中小企業家同友会景気の状態に関するアンケート調査の実施  
02 2012年度地域産業復興調査研究プロジェクト「再生可能エネルギーの産業化と東北復興－太陽光先進地域から何を学べるのか－」の開催

- 02 地域イノベーションプロデューサー塾 卒塾式
- 02 復興プロジェクト第10回勉強会の開催
- 02 東北未来創造イニシアティブ第3回相互支援会の開催
- 03 地域発イノベーション・カフェの開催
- 03 第4期農商工連携プロデューサー育成塾 修了式
- 03 シンポジウム（共催）「計画の震災」としての東日本大震災の次なるステージに向けて」の開催

### 5-3 所在・連絡先

東北大学大学院経済学研究科

地域イノベーション研究センター

○住所：〒980-8577

宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1  
エクステンション教育研究棟6階  
(片平キャンパス)

○電話：022-217-6265

○FAX：022-217-6266

○E-mail：[rirc@econ.tohoku.ac.jp](mailto:rirc@econ.tohoku.ac.jp)

○Homepage：<http://www.econ.tohoku.ac.jp/rirc/>



【エクステンション教育研究棟】

東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター活動報告書  
(2012.4.1～2013.3.31)

2013年 3月

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター編